

私たちは環境対応力を高め、 持続的成長を実現してまいります

ホックングループの企業理念体系

ホックングループの企業理念体系は、創業の精神を継承した「経営理念」、中長期的に目指すべき「ビジョン」、経営理念およびビジョンの実現を目指すために、企業の基本姿勢、行動原則を表した「サステナビリティ基本方針」、当社グループが一丸となり確実に実行していくべき方策を定めた「全社戦略」によって構成されます。

経営理念

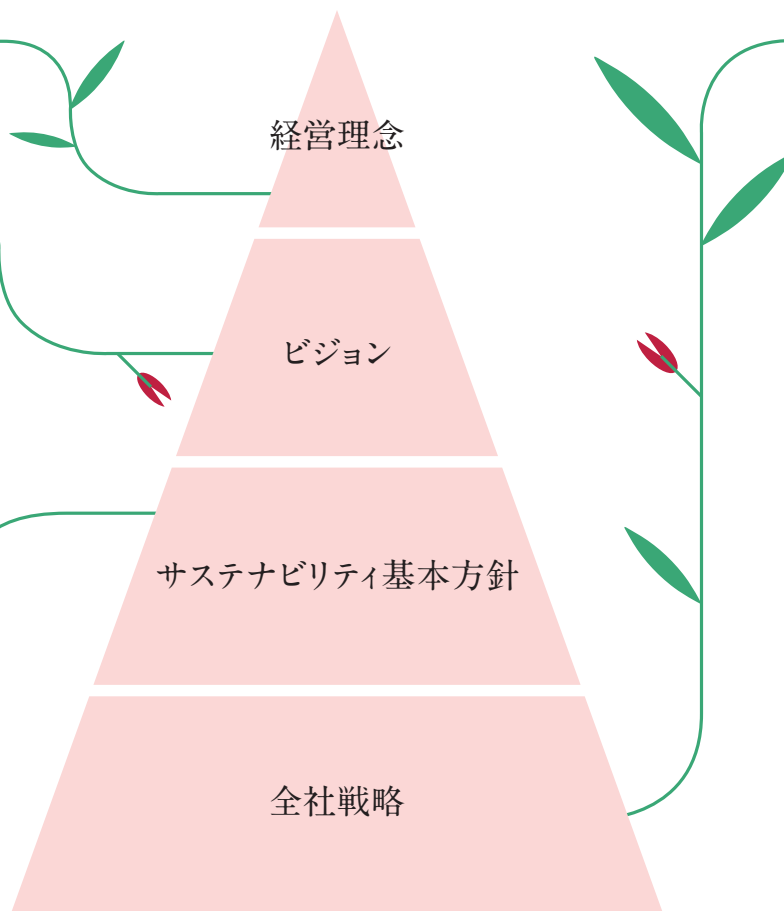
開拓者精神をもって、成長のために飽くなき挑戦をし続け、お客様とともに、社会から必要とされる製品を提供していく。

ビジョン

- 1 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれる明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
- 2 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
- 3 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

サステナビリティ基本方針

- 1 人権の尊重
- 2 安全と健康
- 3 法令遵守
- 4 持続可能な地球環境の実現
- 5 製品安全 品質の確保
- 6 情報管理
- 7 地域社会との調和
- 8 ステークホルダーとの対話



全社戦略

- 1 **人的資源の最適化**
成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。
- 2 **国内事業の再編**
稼ぐ力＝お客様へ高い価値を提供できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。
- 3 **海外事業の拡大**
東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。
- 4 **新規事業開発**
M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず、当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

CONTENTS

ホッカングループについて



ホッカングループの企業理念体系	1
ホッカングループの歩み	3
社長メッセージ	4
ホッカングループの事業領域	5

ホッカングループのサステナビリティ



サステナビリティ基本方針	6
サステナビリティ推進体制	6
マテリアリティ(重要課題)における目標とKPI	7
ステークホルダー・エンゲージメント	9

環境



環境方針	10
気候変動への取り組み	10
水資源の持続可能な利用	11
資源循環社会への貢献	12
脱炭素戦略と気候変動対策を踏まえたプラスチックの環境負荷低減へ向けた取り組み	17

社会



人権	18
従業員	20
製品	25
地域社会との調和(コミュニティ投資)	27

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス	30
コンプライアンス	32
リスク管理	34
情報管理	36
取締役・監査役一覧	37

ホッカングループ情報開示体系

	株主・投資家向け情報	サステナビリティ情報
報告書	有価証券報告書	当レポート サステナビリティレポート2025
	株主通信	
	決算説明会資料	
	コーポレート・ガバナンス報告書	
ウェブサイト	IR情報	サステナビリティ (ESGデータ含む) コーポレート・ガバナンス

編集方針

ホッカングループは、全てのステークホルダーの皆様に対し、当社のサステナビリティの考え方およびグループでの取り組みについてご理解いただくことを目的に「サステナビリティレポート」を発行しています。本レポートでは、2024年度に実施したサステナビリティに関する取り組みを中心に、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の観点で整理し実績を掲載しています。また当社ウェブサイトのサステナビリティページにて、サステナビリティに関する数値データおよびGRIスタンダード対照表を開示しています。

サステナビリティ: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>

報告対象範囲

ホッカホールディングス株式会社および国内・海外グループ会社
ただし、対象範囲の異なるデータについては各記載箇所に明記します。

報告対象期間

数値データ: 2024年4月1日~2025年3月31日

ただし、2025年4月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。

発行日

2025年9月(年1回発行、次回発行予定:2026年9月、前回発行:2024年9月)

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード
気候関連財務情報開示タスクフォースの最終報告書(TCFD提言)

将来の見通しに関する留意事項

本レポートにおける当社グループの将来に関する記述については、本レポート発行日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、一定のリスクや不確実性が含まれています。従って種々の要因により、将来の見通しと実際の結果は大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

お問い合わせ先

ホッカホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13 大同生命さいたま大宮ビル8階
TEL 048-662-9673

ホッカングループの歩み

私たちホッカングループは、100年以上にわたって時代のニーズに合わせた様々な容器製造を行ってきました。また充填事業をはじめ、新たな事業領域の拡大にも挑戦してきました。日本で培った技術をもとに海外へも事業を展開し、今も成長を続けています。

1921 北海製罐倉庫(株)創立



北海道小樽市にて、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始。北洋漁業にて漁獲されたカニや鮭などの缶詰は、国内だけでなく海外への輸出品としても重宝され、時代の花形産業となりました。

はじまりは北海道
小樽の地

1950 北海製罐(株)設立 現ホッカホールディングス(株)



戦後の混乱の中、食糧難が続く日本において、広大な農地を有する北海道の農産缶詰の開拓に向けて始動。アスパラガスやスイートコーン、ミルクやバター缶など、北の大地の恵みを活かした食缶を発売しました。

1950 昭和製器(株)設立
食品缶・18L缶・美術缶

1960 日東製器(株)設立
2021年7月1日付で
北海製罐(株)と合併

1950 東京証券取引所・
~1951 札幌証券取引所に
株式上場

1961 東都成型(株)
に資本参加
プラスチック容器

1973 (株)日本キャンパック設立



国内における飲料市場の拡大を受け、飲料の受託充填事業を開始。炭酸の飲料缶の充填ラインから製造を始め、果汁飲料、コーヒー飲料など、様々な清涼飲料の製造へと拡大していきました。

1974 オーエスマシナリー(株)設立
食品・飲料用容器製造機、金型、産業機械

グループ拡大
充填事業の開始

1978 ペットボトル市場へ進出



1977年、醤油ボトルとして使用開始されたことで日本の市場に現れたペットボトル。東都成型(株)でも醤油ボトルをいち早くペット化し、ペットボトル市場へ進出しました。その後飲料用ペットボトルの製造も開始し、1989年には北海製罐(株)にペットボトル専用工場として千代田工場を建設しました。

1921

1996 海外市場へ進出



成長著しい東南アジアの清涼飲料市場へ参入すべく、合併にて日本キャンパック・マレーシアを設立しました。(現 持分法適用関連会社)

2007 日本キャンパック・ベトナム社設立



高い経済成長を続け、世界第2位のコーヒー豆生産国でもあるベトナムにて缶コーヒーをはじめとする飲料市場に参入すべく、飲料の受託充填事業を開始しました。

2005 会社分割により北海製罐(株)設立
当社はホッカホールディングス(株)に商号変更

純粋持株会社へ移行
海外事業への拡がり

1985 (株)ワーク・サービス設立
工場内運搬作業請負

1988 (株)西日本キャンパック設立
2021年7月1日付で(株)日本キャンパックと合併
(現 同社 岐阜工場)

2011 PT.ホッカ・インドネシア社設立



東南アジア最大の人口を誇るインドネシアへ進出し、飲料の受託充填事業を開始しました。

2012 KE・OSマシナリー(株)設立
機械装置

2013 (株)コスメサイエンス株式取得
2024年3月29日付で株式譲渡

2014 くじらい乳業(株)に資本参加
乳製品の受託製造

2018 PT.ホッカ・デルタパック・インダストリ社設立



インドネシアでのさらなる事業拡大を目指し、飲料用プラスチックカップをはじめとする飲料容器製造事業を開始しました。

2020 (株)真喜食品株式取得
食品の受託製造

2023 本社を丸の内から
日本橋へ移転

社長メッセージ

「事業環境の変化に対応し、長きにわたり活力のある事業体であり続ける」

グループの成長に向けた改革

我が国の経済は、雇用および所得環境が改善してきているものの、物価上昇による消費者の買い控えや世界的な景気減速への懸念により、先行き不透明な状況にあります。このような中で、当社グループの昨年度業績は、猛暑、残暑による販売増加およびインドネシアにおける積極的な営業施策により、前年度から増収増益となりました。

当社グループの中期経営計画であるVENTURE-5は後半に差しかかり、全社戦略として掲げている「人的資源の最適化」「国内事業の再編」「海外事業の拡大」「新規事業の開発」の計画達成に向けた施策が進んでおり、2025年度は、国内と海外容器事業において生産ラインを増設し、国内充填事業においては物流倉庫を稼働開始させました。また、新規事業の開拓につきましても、当社グループの知見を活かして積極的に取り組んでいます。

これからもホッカングループは、事業環境の変化に対応し、成長に向けて開拓者精神をもって飽くなき挑戦を続けてまいります。

多様な人材の育成

当社グループでは「グループの成長の源泉は人材にある」という考えのもと、多様な人材の採用、個人の能力を高める人材教育、安全で働きやすく働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

昨年度より「キャリア支援プロジェクト」を立ち上げ、次世代を担う若手従業員からの様々な意見を基に、新たな施

策・制度設計を進めています。

環境課題解決に向けた取り組み

気候変動は地球上の全ての生物に影響を及ぼすため、当社グループではGHG排出量の一層の削減だけでなく、資源の有効活用と保全に取り組んでいます。

金属やプラスチックを主原料とする容器事業では、製品の軽量化による原料使用量削減および工程改善によるリサイクル材の使用率向上に取り組んでいます。また、水を使用する充填事業では、取水量を削減し、森林保全による水源地の保護に取り組んでまいります。

ガバナンスの強化

当社グループのビジョンに掲げている「社会から強く必要とされる存在」となるためには、お客様へ安心・安全かつ魅力ある製品をお届けするだけでなく、ガバナンスにおいても社会的責任を果たしていく必要があります。このため、内部統制、コンプライアンス体制およびリスク管理体制、並びにこれらの監査体制の強化に引き続き取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様へ

当社グループが事業を継続し成長し続けていくためには、健全な社会環境における盤石な経営基盤が必須です。今後も社会価値と経済価値を両立させ、長期的な視点に立った経営を行うことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えて

まいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後も変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、サステナビリティへの取り組みは、マテリアリティとしてKPIを設定し、各グループ会社において解決に向けた施策検討・実行・評価・改善を行っています。これらの進捗については、本サステナビリティレポートや当社ウェブサイトを通して開示しています。

代表取締役社長

池田孝資



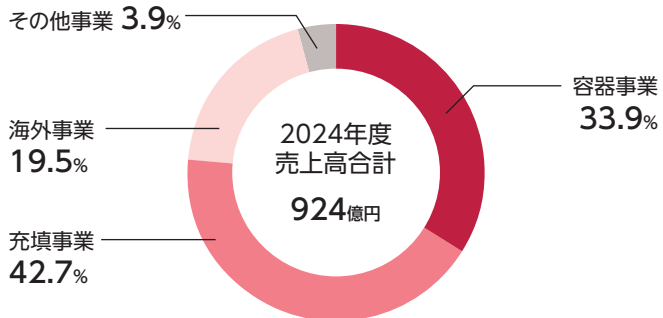
ホッカングループの事業領域 (2025年3月末時点)

事業紹介: <https://hokkanholdings.co.jp/service/>

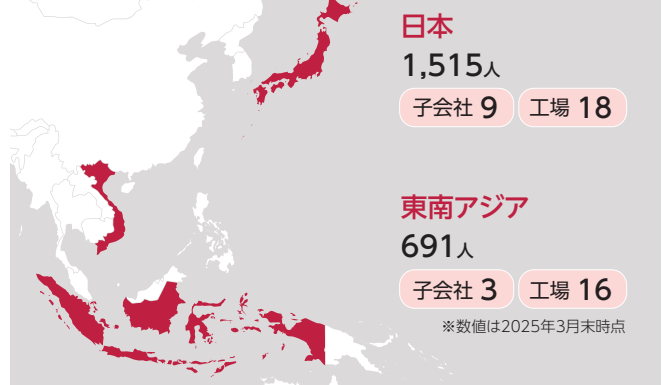
ホッカンホールディングス株式会社

代表者 代表取締役社長 池田孝資
 創業 1921年10月23日
 設立 1950年2月1日
 資本金 110億86百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所、札幌証券取引所
 本社所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

●セグメント別売上構成比 (2024年度)



●従業員数／拠点数



容器事業



食品用缶などの金属容器のほか、ペットボトルなどのプラスチック容器や美術缶、エアゾール缶といった一般容器などの容器製造を行っています。

北海製罐株式会社

食品缶、粉乳缶、エアゾール缶といった金属容器とペットボトルなどのプラスチック容器の製造を行っています。

東都成型株式会社

食品、化粧品用などのプラスチック容器の製造を行っています。

昭和製器株式会社

食品缶、18L缶(一斗缶)、美術缶などの製造を行っています。

海外事業



人口増加や経済成長が進む東南アジアにて、飲料用パッケージの製造販売および飲料の受託充填を行っています。

PT.ホッカン・デルタパック・インダストリー社(インドネシア)

プラスチックカップやペットボトルなどの飲料用容器製造および飲料水の受託充填を行っています。

PT.ホッカン・インドネシア社(インドネシア)

ペットボトルなどの飲料用容器製造およびペットボトル飲料の受託充填を行っています。

日本キャンパック・ベトナム社(ベトナム)

缶飲料の受託充填を行っています。

充填事業



メーカー各社から委託を受け、飲料、乳製品、健康補助食品などの受託充填を行っています。

株式会社日本キャンパック

缶飲料・ペットボトル飲料の受託充填を行っています。

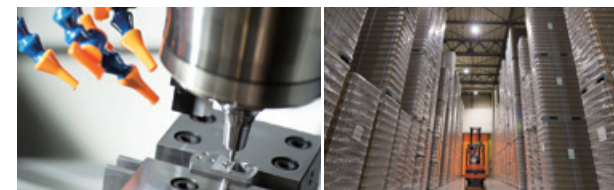
くじらい乳業株式会社

ヨーグルトなどの乳製品の受託製造と飲料製品の原料となる業務用発酵乳の製造を行っています。

株式会社真喜食品

健康補助食品や各種スープ・タレ・ソースなどの受託製造を行っています。

その他事業



産業機械や金型等の製作、工場内運搬作業等の請負事業を行っています。

オーエスマシナリー株式会社

缶やペットボトルなどの容器用金型や産業機械を製造しています。

KE・OSマシナリー株式会社

食品用・医療用冷却装置やマット洗浄装置などの産業機械の製造を行っています。

株式会社ワーク・サービス

グループ各社工場内での構内運搬作業などを行っています。

サステナビリティ基本方針

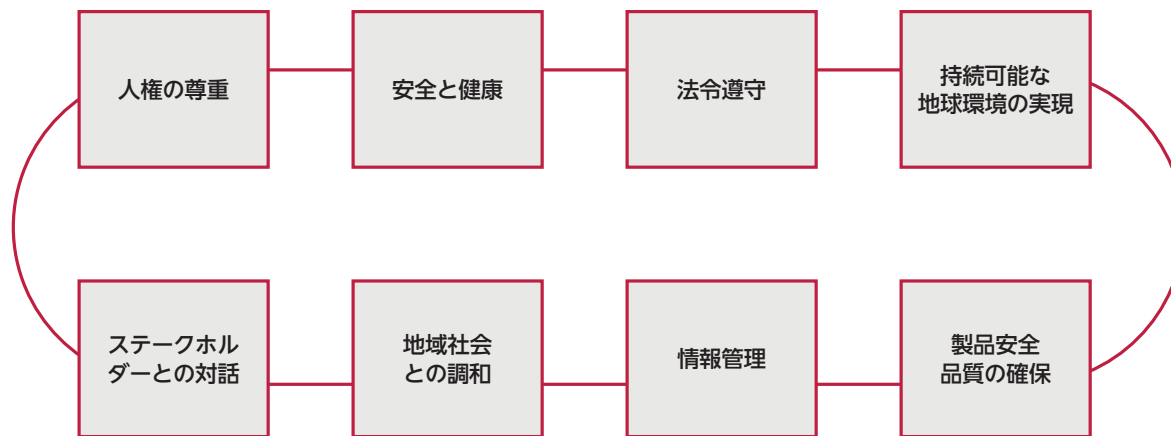
ホッカングループは、各事業分野において成長を続け、中長期的な企業価値の向上を図るためには、その活動が環境、社会と調和する持続可能なものでなければならないことを深く認識し、これを実践するために、事業活動において直接的、間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組むこととしています。

ホッカングループでは8つの基本方針を示したサステナビリティ基本方針を策定しており、サステナビリティ活動はこの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。

サステナビリティ基本方針:

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/sustainability.html>

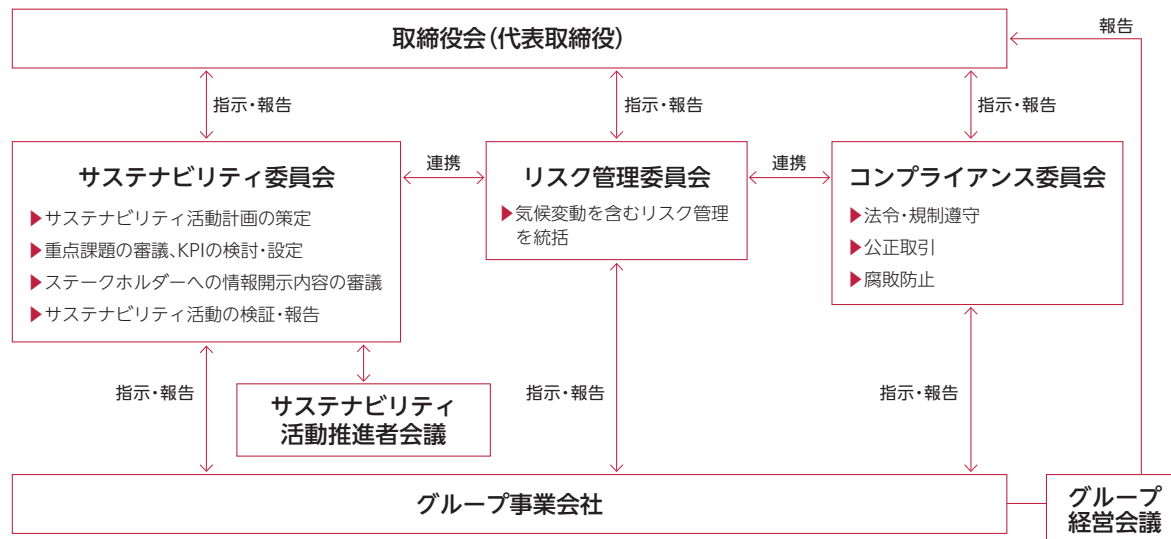
サステナビリティ8つの基本方針



サステナビリティ推進体制

ホッカングループでは、環境や人権をはじめとする様々な社会課題に対する具体的な取り組み施策について、各グループ会社のサステナビリティ推進者から成る「サステナビリティ活動推進者会議」にて報告・協議がなされています。サステナビリティ活動推進者会議において報告・協議された内容は、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」にて共有されます。サステナビリティ委員会は原則年2回開催され、全社での取り組み方針の策定や、各社の活動進捗のモニタリング等を実施しています。また、サステナビリティ活動推進者会議およびサステナビリティ委員会にて協議された内容については、取締役会に報告、提言し、適切に監督される体制を整備しています。

サステナビリティ推進体制図



マテリアリティ(重要課題)における目標とKPI

ホッカングループでは、重要な経営課題として8つのサステナビリティ基本方針をマテリアリティとして設定し、解決に向けての活動に取り組んでいます。マテリアリティおよび目標とKPIについては、必要に応じて適宜見直しを実施してまいります。

<評価基準>○:目標を達成/概ね順調に進捗中 △:取り組み実績はあるが、努力の余地あり ×:進捗なし —:当年度は評価しない

マテリアリティ	取り組みテーマ	目標とKPI	2024年度の成果・進捗	進捗
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デュー・ディリジェンス仕組みづくり	2024年 人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築	グループ各社の人権デュー・ディリジェンスの仕組み策定 国内グループ各社のサプライヤー向けアンケート調査を完了	○
従業員	労働災害	休業災害 度数率1.20以下・労働災害 強度率0.00 (国内企業) 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)	国内: 度数率1.92 強度率0.05 安全衛生に関する取り組みを継続実施	○
	健康経営	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防)	健康経営優良法人認定取得に向けた各取り組みを継続実施 (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防など)	○
	ダイバーシティの推進	女性活躍の推進 障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保	女性活躍の推進活動を継続実施 障がい者採用活動を継続実施	○
	ワークライフバランスの実現	育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着	育児休業取得希望者は確実に取得 育児・介護と仕事の両立を支援できる各取り組みを継続実施 育児・介護休業法の法改正に伴う育児介護に関する規定を改定	○
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役員行動規範の浸透	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理(法令遵守を含む)の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底	コンプライアンス研修を全従業員に実施 独占禁止法遵守研修実施 下請法研修実施	○
地球環境	脱炭素社会への貢献	2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)	SBT認定取得に伴い目標を変更 ※実績は目標変更後 Scope1,2 GHG排出量8.7%削減 (2022年度比) Scope3 GHG排出量0.4%削減 (2022年度比)	△
	水資源の持続可能な利用	2030年 水原単位 30%削減 (2019年度比)	水原単位 31%削減 (2019年度比)	○
	資源循環社会への貢献	枯渇性資源の使用量削減に努める 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ	枯渇性資源の使用量削減 ペットボトル用樹脂のバージン材使用量 前年より 13%減少 単純焼却: 119t、埋め立て: 7t	○
製品	環境に配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶: 顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 ペットボトル: リサイクル材使用割合の拡大 受託充填: 支給される環境配慮型製品の円滑生産	国内ペットボトル用環境配慮樹脂 (メカニカルリサイクル材・ケミカルリサイクル材・バイオ材) 使用量 前年より 31%増加	△
	品質向上	法令遵守 顧客満足度向上	品質向上活動継続 回収事故なし	○
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ	情報漏洩なし (情報漏洩の検出・報告なし)	○
地域	地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること	各種地域貢献活動実施	○
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話を実施	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む サステナビリティ調達の浸透に取り組む	ステークホルダーとの各種取り組みを実施	○

2025年度の目標とKPI

マテリアリティ	取り組みテーマ	2025年度の目標とKPI	2025年度的主要な取り組み
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デュー・デリジェンス仕組みづくり	人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る対応策の検討 (リスク管理)	デュー・デリジェンスの継続的实施に向け、グループ各社のアンケート調査結果の分析と課題を抽出
従業員	労働災害	休業災害 度数率1.20以下・労働災害 強度率0.00 (国内企業) ISO45001を参考にした安全管理システムの維持・管理・改善	安全衛生活動の継続 (安全教育、グループ各社安全巡視など)
	健康経営	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防、ヘルスリテラシーの向上)	健康経営優良法人認定取得に向けた各種取り組みを継続 (禁煙チャレンジ企画実施、食事の改善に向けた施策、ウォーキングアプリの導入、感染症予防、女性の健康保持・増進、健康意識調査実施など)
	ダイバーシティの推進	女性活躍の推進 障がい者雇用の法定雇用率以上 達成	キャリア支援プロジェクトの提言内容の検討 障がい者 採用活動の継続と定着 障がい者アスリートの活動支援
	ワークライフバランスの実現	育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着	40歳以上を対象に介護離職防止のための個別周知文書配布および意向の確認を実施 キャリア支援プロジェクトの提言内容の検討
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役員行動規範の浸透	コンプライアンス研修を全従業員に継続実施 独占禁止法遵守研修実施 下請法研修実施 内部通報窓口に対する研修実施	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修のさらなる充実による公正な企業活動と企業倫理 (法令遵守および各社内諸規程の遵守を含む) の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底
地球環境	脱炭素社会への貢献	2050年 Scope1,2 ネットゼロ 2030年 Scope1,2 GHG排出量42%削減 (2022年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量25%削減 (2022年度比)	GHG排出量削減計画の実行 (省力化設備への更新・再エネ設備導入とクリーン電力の調達を継続)
	水資源の持続可能な利用	2030年 水原単位 30%削減 (2019年度比)	充填設備の制御変更とCIP条件の見直しにより、水原単位のさらなる削減を目指す 各節水活動の継続
	資源循環社会への貢献	枯渇性資源の使用量削減に努める 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ	PET樹脂のバージン材使用量の削減 (リサイクル材への切替え) 廃棄物削減活動、RPFボイラー稼働準備とRPF原料化のテスト 植物性残渣の有効活用方法の調査継続
製品	環境に配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 ペットボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮型製品の円滑生産	ペットボトルの環境配慮材使用比率の増加と軽量化 ポリエチレンリサイクルの取り組み拡大と継続
	品質向上	法令遵守 顧客満足度向上	品質向上活動継続
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ	情報管理活動の継続
地域	地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること	各種地域貢献活動の継続実施
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話を実施	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む サステナビリティ調達の浸透に取り組む	ステークホルダーエンゲージメント、各イニシアティブ・評価機関の対応を継続 サプライヤー・ブランドオーナーと脱炭素に向けた取り組みを継続 サステナビリティ調達の浸透活動の継続

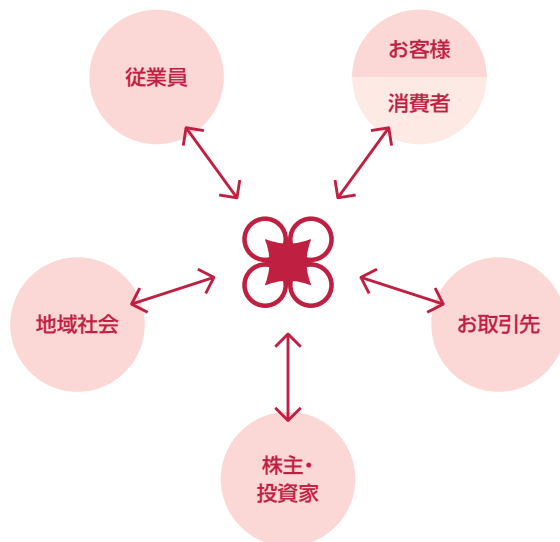
ステークホルダー・エンゲージメント

基本的な考え方

ホッカングループの事業は、従業員をはじめ、地域社会、お客様、お取引先、株主・投資家といった多くのステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。当社が長期にわたって成長を続けていくには、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションや協働が欠かせません。ステークホルダーの皆様からいただいた貴重なご意見は、関係部署をはじめ、サステナビリティ委員会や取締役会など経営層にも報告し、経営・企業活動に反映させています。

ホッカングループの主なステークホルダー

ホッカングループでは、「従業員」「地域社会」「お客様」「お取引先」「株主・投資家」の5つを主なステークホルダーと位置付けています。



主なステークホルダーとのコミュニケーション方法

ステークホルダー	目的	主な責任	主なコミュニケーション方法・機会
従業員	会社にとってかけがえのない財産である従業員の権利と多様性を尊重し、従業員一人ひとりの成長を支援するために、安全で衛生的かつワークライフバランスに配慮した、働きやすくやりがいのある職場環境づくりに取り組みます。	人権の尊重 従業員の多様性の尊重 人材の育成・活用 安全で快適な職場環境づくり やりがいのある職場づくり	人事評価 上司・部下との面談 労使協議会 業務表彰／改善提案 各種研修の実施 各種アンケートの実施 内部通報窓口 社内報、イントラネットなどでの情報発信・共有
地域社会	事業を行う地域とのコミュニケーションを積極的に行い、地域社会と調和し、社会の幸福に資する活動に取り組むことで、社会・地域とのより良い共生を図っていきます。	工場周辺の皆様の地域発展 地球環境の保全 次世代育成支援	地域・自治体との情報交換会 地域社会への貢献活動 森林保全、植林活動の推進
お客様	様々な社会的課題や消費者課題と向き合い、顧客満足度が高く社会的に有用で安全な製品・サービスを開発いたします。また、それら製品・サービスを安定的に供給し、社会から信頼される企業を目指します。	安全・安心かつ高品質な商品提供 法令遵守 お客様満足度の向上 適切な情報提供	日々の営業活動 お客様からのお問い合わせ対応 お客様とのサステナビリティに関する連携
お取引先	全てのビジネスパートナーと公正・自由な競争を行うとともに、バリューチェーンのあらゆる段階でサステナビリティの取り組みを推進します。	公正な取引 良好なパートナーシップの構築 サステナビリティ調達方針の周知	日々の営業・調達活動 各種アンケートの実施 「サステナビリティ調達方針」「パートナーシップ構築宣言」に基づく対話 お取引先からの相談・通報窓口
株主・投資家	ホッカングループへの理解を深めていただけるよう、適時・適切な情報開示を行い、真摯な対話を通じて、持続可能な社会の実現と長期的な企業価値の向上を目指します。	適切な利益の還元 適時・適切な情報開示 企業価値の長期的な向上	株主総会 「情報の開示およびIRに関する方針」に基づくIR活動 機関投資家、アナリスト説明会 サステナビリティレポートの発行 株主通信の発行 ウェブサイト

パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しております。

本宣言に則り、お取引先様とのパートナーシップのもとサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



環境

環境方針

私たちホッカングループは、容器・充填・機械メーカーとして「かけがえのない地球」より恵みを受けて企業活動を行っていることを深く認識し、地球環境の持続という社会的課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。環境方針の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

環境方針: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

気候変動への取り組み

ホッカングループでは再生可能エネルギーの導入や製造の効率化・省エネといった製造時におけるGHG排出量削減の取り組みに加え、製品の軽量化や原材料の選定による排出量削減にも取り組んでいます。また、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や温対法などの環境法令を遵守し、年1回、行政へエネルギー使用量やGHG排出量などについて報告しています。

またエネルギー使用量およびGHG排出量の削減または抑制、もしくは効率改善を行うために、グループ各社の取り組み状況などを定期的に検証し、適切なPDCAサイクルをまわすことで、その実現を目指してまいります。

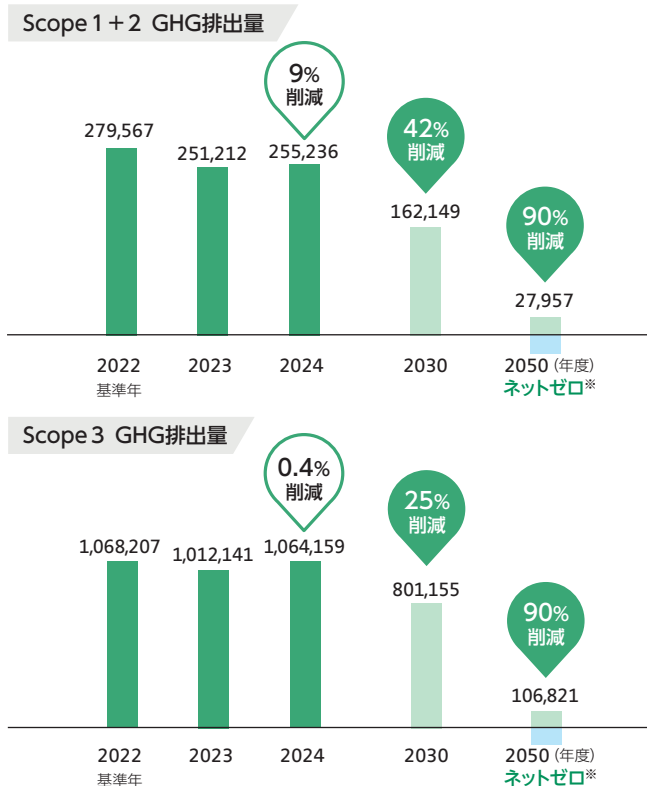
< 2024年度実績・進捗 >

製造ラインの適正化や再生可能エネルギーの導入などにより、基準年2022年度比でScope1+2において9%、Scope3において0.4%削減されました。脱炭素社会に向けては、自社のみならずバリューチェーン全体でGHG排出量を削減する必要があります。今後もサプライチェーンとの協働も積極的に行い、GHG排出量削減に努めてまいります。

なお、ホッカングループ全体のGHG排出量のデータは、当社ウェブサイトのサステナビリティページにて開示しています。

サステナビリティ: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>

GHG排出量の推移 (t-CO₂eq)



※本目標は国際的なイニシアティブであるSBT (Science Based Targets) 基準の認定を取得しています。
 ※2050年度のネットゼロは、バリューチェーン全体で2022年度比90%削減し残余排出量を中立化することを指します。
 ※SBT基準の認定取得に伴い過年度分を修正しております。

< プロセス型の削減施策・目標 >

1 インターナルカーボンプライシング (企業内炭素価格) 制度の導入

ホッカングループでは、2024年度よりインターナルカーボンプライシング (ICP) 制度を導入しております。ICPとはCO₂の排出をコストとみなし、企業独自に炭素の価格付けを行う制度です。CO₂排出量削減を目的に設備投資の判断基準として活用し、脱炭素に向けた社内意識の醸成と行動変容を促進しています。

2 再生可能エネルギーの導入

ホッカングループでは再生可能エネルギーの導入を段階的に進めています。

- ▶ 太陽光発電設備の導入・運用
 北海製罐(株) 明和工場、(株)日本キャンパック 利根川工場、(株)真喜食品、くじらい乳業(株)

太陽光発電設備の導入・運用

< オンサイトPPAモデルによる太陽光発電システム >

北海製罐(株)明和工場では、オンサイトPPA (Power Purchase Agreement) モデルによる太陽光発電を2023年1月より稼働しています。これによる年間発電量は約2,000MWhを想定し、年間約1,000t-CO₂相当のGHGを削減できる見込みです。

本取り組みは、日本ファシリティ・ソリューション(株)、東京センチュリー(株)、京セラ(株)、京セラコミュニケーションシステム(株)の4社が提供する太陽光発電システムを北海製罐(株)明和工場(群馬県邑楽郡)に敷設し、発電した電気を北海製罐(株)が自家消費するオンサイトPPAモデルです。



3 省エネルギーの推進

- ▶ エネルギー効率の向上
 エネルギー効率の向上に向けて、(株)日本キャンパックでは、天然ガス・石油・LPガス等を燃料として発電し、発電時の廃熱も同時に回収するコージェネレーションシステムを導入しています。
- ▶ 設備更新
- ▶ 空調温度の運転時間や設定温度の見直し、空調制御システムの導入

4 脱炭素化戦略としての製品の軽量化・原材料の低炭素化

- ▶ リサイクル樹脂、植物由来樹脂の利用
 (P.17 脱炭素戦略と気候変動対策を踏まえたプラスチックの環境負荷低減へ向けた取り組み)

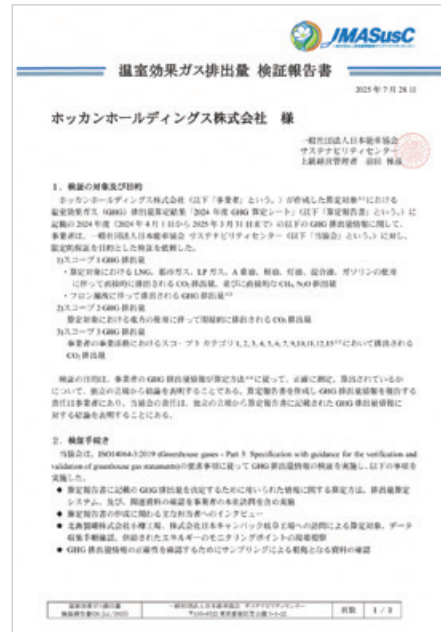
< 気候変動に特化したイニシアティブ・業界団体への参画 >

- ▶ SBTi (Science Based Targets initiative)
- ▶ TCFD (P.14 TCFD提言に基づく開示)

＜ 第三者検証 ＞

ホッカングループのサステナビリティレポート2025に掲載されるGHG排出量データは第三者による検証報告を受けています。2024年度の検証報告書については当社ウェブサイトにて公開しています。

検証報告書: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>



2024年度
検証報告書

水資源の持続可能な利用

【目標】2030年までに水原単位2019年度比30%削減を目指します

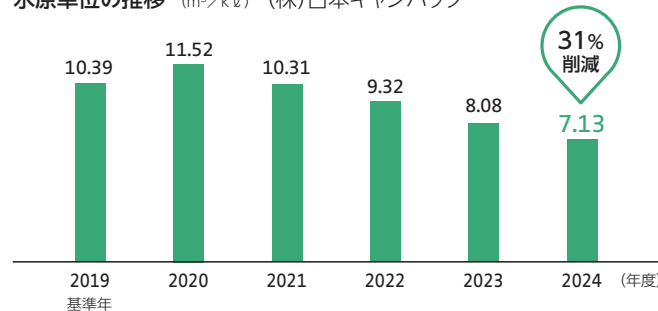
ホッカングループでは環境方針に「持続可能な水資源の利用を図ります」と宣言しているとおり、水は限りある大切な資源と位置付けており、製造工程での水使用量をできるだけ抑えながら、安全・安心な製品を提供していくことを大きなテーマと捉えています。

＜ 2024年度実績・進捗 ＞

ホッカングループ国内取水量の約90%を占める(株)日本キャンパックにおいて、2024年度は節水活動とラインの適正化により、原単位を31%削減できました(2019年度比)。今後も引き続き水使用量の削減に努めてまいります。過去3年間の飲料製造水原単位・水(排水等)排出量は当社ウェブサイトにて公開しております。

ESGデータ: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>

水原単位の推移 (m³/kℓ) (株)日本キャンパック



＜ プロセス型の削減施策・目標 ＞

● 取水量の削減

特定の事業会社における取り組み: (株)日本キャンパック

▶ 洗浄水の削減

CIP洗浄工程の見直しを定期的に行い、洗浄に使用する水の削減に努めています。

全体的取り組み

▶ 冷却水のリサイクル

▶ 節水

◀ 森林保全活動・水源地保全活動・取引企業連携・地域連携 ▶

ホッカングループでは、CO2削減や水源地の保護等、多面的な環境保護や地域貢献を主な目的として森林保全活動に取り組んでいます。

(株)日本キャンパックは、2021年より、群馬県が進める「企業参加の森林づくり」・「群馬県県有林整備パートナー事業」に賛同し、「群馬県県有林整備パートナー事業」では群馬県県有林10.5haを、「企業参加の森林づくり」ではみやぎ千本桜の森公園の隣接地約2.7haの民有地を「日本キャンパックの森」として協定締結しています。2022年度より継続的に森林保全活動が行われており、2024年度においても、各協定地である日本キャンパックの森での森林保全活動を実施しています。



「日本キャンパックの森」の看板



新入社員森林保全活動研修

従業員の環境保全活動に対するさらなる意識の醸成を図るため、2023年度より新入社員研修の一環として森林保全活動が研修に組み入れられています。2024年度については、「群馬県県有林整備パートナー事業」の協定地である群馬県県有林にてクロマツの枝落としを中心に19名で実施いたしました。

2023年度、「企業参加の森林づくり」協定地で(株)日本キャンパック設立周年で記念植樹とスギの植樹が行われ、2024年度については順調にスギを育てるための育樹作業を代表取締役社長はじめ役員3名を含むホッカングループ計28名にて実施いたしました。また、2023年度より



社内森林保全活動

取引企業である(株)伊藤園とともに森林保全活動に取り組んでおり、沢周辺の環境整備を行っています。本活動は継続的に行われており、水質環境の改善や生物多様性の保全に繋がっています。



日本キャンパックの森のうち、群馬県県有林整備パートナー事業の協定地にて行われた森林整備活動によって吸収されたCO2が2024年度は1.0tであったことを群馬県知事より認証いただきました。今後も継続して森林・水源地保全活動を実施してまいります。

森林CO2吸収量認証書

🌿 資源循環社会への貢献

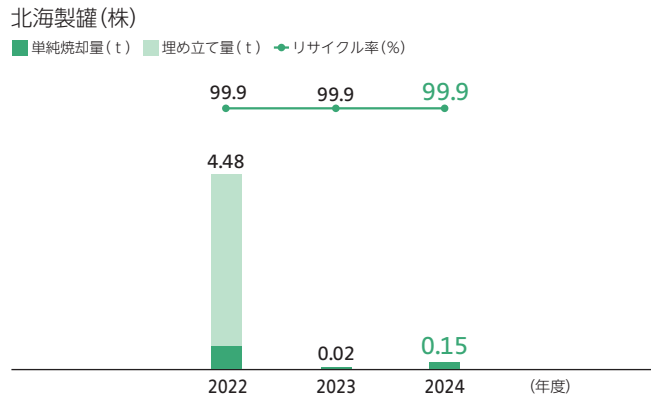
【目標】枯渇性資源の使用量削減に努め、2030年までに廃棄物 単純焼却、埋め立て^{ゼロ}を目指します

ホッカングループでは、環境方針第2条に定めるとおり限りある資源を有効に活用するため、グループ全体で廃棄物削減、再資源化に向けた取り組みを行っています。また、枯渇性資源の使用量削減または抑制もしくは効率改善を、グループ各社の取り組み状況とあわせて定期的に検証し、軽量化容器の開発、リサイクルPET樹脂の使用拡大など、適切な取り組みを行うことで、実現してまいります。使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社である(株)アールプラスジャパンへの資本参加、複合プラスチックのマテリアルリサイクル技術を有する(株)esaとの資本業務提携も行っていきます。

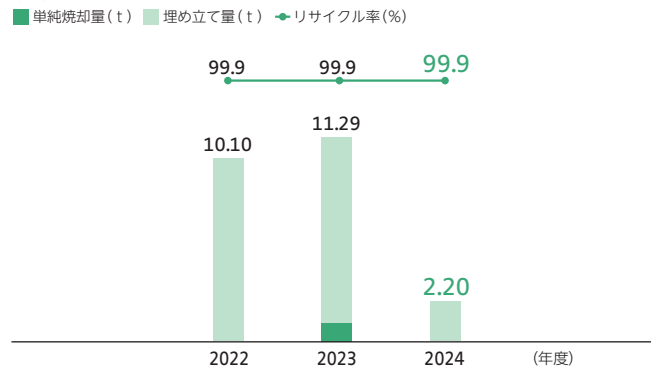
◀ 2024年度実績・進捗 ▶

再資源化の推進により、リサイクル率は99.9%と高い水準を維持しています。今後も廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロを目指し、各社取り組みを推進してまいります。

単純焼却量・埋め立て量とリサイクル率の推移(国内主要子会社2社)



(株)日本キャンパック



◀ プロセス型の削減施策・目標 ▶

① 廃棄物削減

- ▶ 徹底した分別

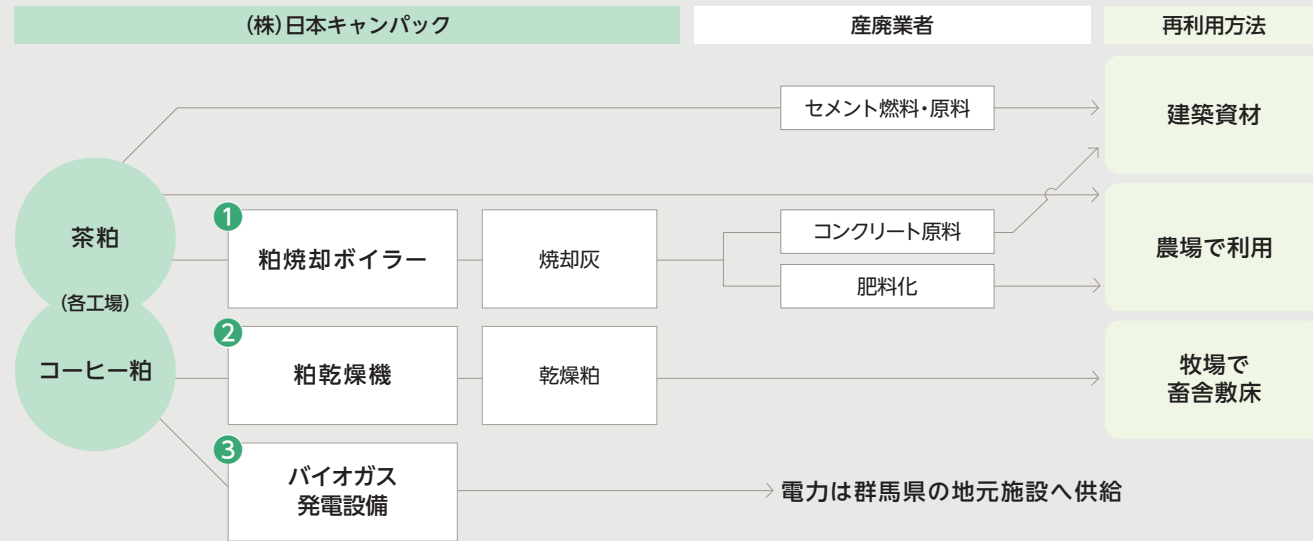
② 再資源化の推進

- ▶ 分別したゴミを再度資源として売却
- ▶ 各種リサイクル団体への参画
- ▶ 茶粕、コーヒー粕の有効利用

③ 枯渇性資源の使用量削減

- ▶ 容器の軽量化
- ▶ リサイクル樹脂の使用量増加
ペットボトルの水平リサイクルや飲料用キャップリサイクル、単層ポリエチレンフィルムリサイクルなどに取り組んでいます。
(P.17 脱炭素戦略と気候変動対策を踏まえたプラスチックの環境負荷低減へ向けた取り組み)
- ▶ リサイクルの容易な容器開発
- ▶ 植物油インクの採用

< (株)日本キャンパックの取り組み > 茶粕・コーヒー粕の有効利用



① 粕焼却ボイラーで農業利用



群馬第1工場には、茶粕・コーヒー粕・廃水処理汚泥を「燃料」として再利用する焼却ボイラーを設置しています。ボイラーで焼却した茶粕・コーヒー粕は肥料や建築用原料として利用されています。なお、ボイラーは廃棄物の減量だけでなく、工場内の省エネルギーにも役立てられています。

② 粕乾燥機で牧場畜舎の敷床利用



利根川工場の敷地内には、含水率70~90%の茶粕・コーヒー粕を含水率10%以下まで乾燥させるロータリーキルン式の乾燥機が設置されています。この装置で乾燥した茶粕・コーヒー粕は牧場の牛舎・豚舎の敷床として再利用されており、専門業者に売却しています。廃棄物のリユースだけでなく、費用削減にも効果を発揮しています。

③ バイオガス発電設備で地域へ電力供給



利根川工場にあるバイオガス発電設備は、茶粕・コーヒー粕に加え、工場内の廃水処理設備から排出される汚泥を発酵処理し、生成されたバイオガス(メタンガス)で発電を行うエネルギープラントです。発電した電力の全てが、電力供給会社を通じて群馬県の地元施設に供給されています。

参画しているイニシアティブ

< クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) >

CLOMAは、海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品の3Rの取り組みのより一層の強化や代替素材の開発と普及を進めるため、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームです。ホッカングループでは東都成型(株)が2019年から、北海製罐(株)が2022年から、ホッカホールディングス(株)が2024年から参画しています。

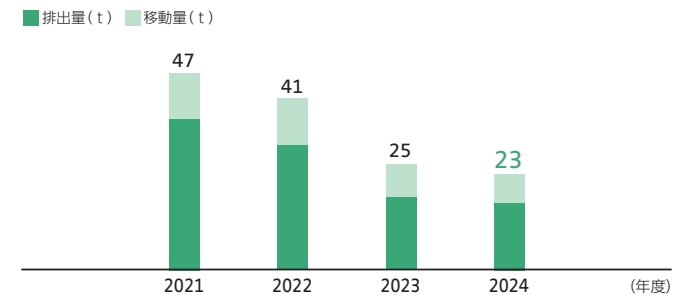
< サーキュラーパートナーズ >

サーキュラーパートナーズは、経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、循環経済(サーキュラーエコノミー)の実現に向けて産官学の連携を促進するためのパートナーシップです。ホッカングループでは、ホッカホールディングス(株)が2024年より参画しています。

化学物質の管理について

北海製罐(株)では、塗装・印刷工程で、(株)日本キャンパックでは、製造ラインの洗浄でPRTR法対象化学物質を使用しています。排出物は法規制に則り、適切な処理を徹底しています。2024年度の排出量・移動量の合計は23.1tと前年度から約9%減少しました。

PRTR法対象化学物質の排出・移動量の推移



※一部データを修正したことに伴い、過年度の数値を遡って修正しております。

TCFD提言に基づく開示

ホッカングループでは、気候変動問題への対応を経営の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。2021年に「環境方針」を策定し、第一に「気候変動問題への取り組み」を掲げ2050年までに「ネットゼロ達成」を目標に設定し、その取り組みを積極的に推進するため、ホッカングループは2022年2月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書に賛同しました。同提言の枠組みに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループの事業に与える影響についての分析と対応を行い、関連する情報開示を進めてまいります。

TCFD提言に基づく開示:

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/tcfid.pdf

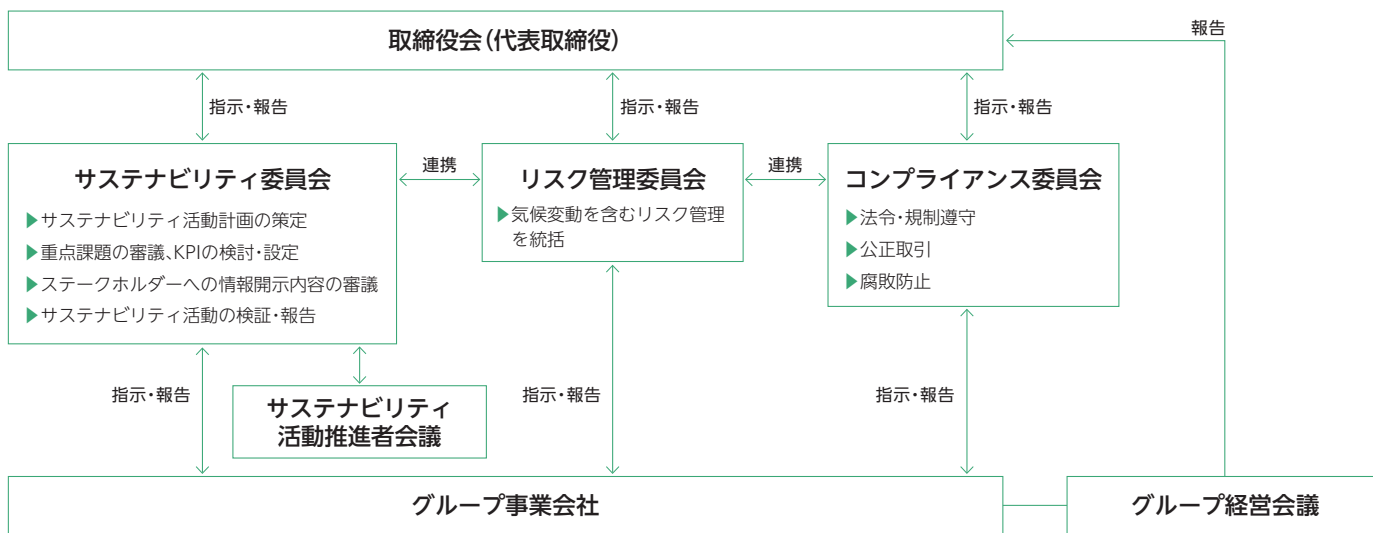
開示項目① ガバナンス

①-1 ガバナンス構築

ホッカングループでは、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして取り組みを推進するため、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しています。右記ガバナンス体制図におけるリスク管理委員会・サステナビリティ委員会(年2回開催)では、毎回気候変動に関するリスクと機会の議論を行い、方針の策定や取り組み強化に向けた討議を行っています。

取締役会等、取締役が出席する会議では、ホッカングループが取り組んでいるサステナビリティ活動をモニタリングした結果が報告され、活動内容における策定・目標の方向性を確認し、適切に推進・監督しています。

①-2 ガバナンス体制図



①-3 ガバナンス体制における会議体および役割

会議体および体制	役割	開催頻度
取締役会	代表取締役が議長となり原則として毎月1回開催し、ホッカングループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上のため、グループ各社の経営を監督する。	月1回
サステナビリティ委員会	原則として年2回開催し、経営理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、気候変動対策をはじめとするサステナビリティ活動について議論する。また、グループ全体が取り組むべき社会課題の設定、KPIおよび目標を検討・設定・検証する。具体的な取り組み施策については、各グループ会社のサステナビリティ推進者から成る「サステナビリティ活動推進者会議」にて報告された内容を受け、各社の進捗を確認し協議する。	年2回
リスク管理委員会	原則として年2回開催し、グループ全体のリスク管理を統括するとともに、定期的にリスクの識別等を実施し、リスクの極小化に努める。	年2回
コンプライアンス委員会	原則として年4回開催し、ホッカングループのコンプライアンス活動状況の報告を受け、法規制や行政機関からの指導通達に関わる情報を収集して、業務の適正確保に向けた通知・連絡、規則、ガイドラインの策定や教育・研修等を行う。	年4回
グループ経営会議	原則として毎月1回開催し、グループ全体、事業分野および各社の重要な経営課題を審議する。	月1回

開示項目② 戦略

2-1 リスクおよび機会の特定 / レジリエンス

気候関連のリスクおよび機会がホッカングループのビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を評価するため、ホッカングループでは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、IEA（国際エネルギー機関）などの気候関連シナリオを参考にシナリオ分析を継続的に実施しています。これらのシナリオをもとに1.5℃（主にSSP1-1.9、SSP1-2.6、RCP2.6、SDS、NZEを使用）および4℃（主にSSP5-8.5、RCP8.5を使用）の気温上昇時の世界を想定し、重要なリスクおよび機会を以下のとおり特定しました。

分類・種類			時間軸	事業／財務影響		当社の対応・検討方針
			1.5℃（持続可能な発展のもとで気温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ）			
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシングの強化	中期	新たな炭素税の導入やGHG排出権取引制度の強化によるコストの増加	中	政策・法規制のモニタリング 省エネ設備投資および再エネ電力調達や排出権取引推進
		プラスチック（バージン材）を使用した製品への課税	中期	プラスチック税導入による操業コストの増加	小	再生材使用比率の向上
	技術	環境配慮型プラスチック製品への対応	短～中期	環境配慮型プラスチック製品への対応による開発コスト・原材料調達コスト増加	中	環境配慮型プラスチック製品の販売促進 原材料購買戦略の策定
		市場	消費者の環境意識変化	中期	環境配慮型製品への対応遅れによる売上減少	中
	評判	原材料価格の変化	短期	炭素税の導入により原材料調達コスト上昇	小	再生材使用比率の向上
		環境配慮型製品への対応遅れによる取引停止	短～中期	お客様からの取引停止による売上減少	大	環境配慮型製品の開発 事業戦略の適時開示
物理リスク	急性物理的リスク	洪水の増加	長期	操業停止による売上減少	中	事業継続計画の策定および強化
	慢性物理的リスク	渇水の発生	短～中期	取水制限による売上減少	小	2030年までに水原単位30%削減（2019年度比）
		食品原料の収量減少	短～中期	食品原料の収量減少による缶詰の売上減少	小	ブランドオーナーとの協働
		従業員の熱中症リスク上昇	長期	健康被害の増加。労働生産性の低下による売上減少	小	職場環境改善
機会	リソースの効率化	GHG排出量削減に向けた設備導入	短～中期	生産設備の高効率化により操業コスト減少	中	省エネ設備投資推進
	製品およびサービス	飲料の需要増加	長期	気温上昇による飲料の需要増加に伴う売上増加	小	飲料製造規模の拡大
		環境配慮型製品の需要増加	中期	環境配慮型製品の需要増加による売上増加	中	環境配慮型製品の開発。新規事業の策定

分類・種類			時間軸	事業／財務影響		当社の対応・検討方針
			4℃（化石燃料依存型の発展のもとで、気候変動政策を導入しない最大排出シナリオ）			
物理リスク	急性物理的リスク	洪水の増加	長期	操業停止による売上減少	大	事業継続計画の策定および強化
	慢性物理的リスク	渇水の発生	短～中期	取水制限による売上減少	小	2030年までに水原単位30%削減（2019年度比）
		食品原料の収量減少	短～中期	食品原料の収量減少による缶詰の売上減少	小	ブランドオーナーとの協働
		従業員の熱中症リスク上昇	長期	健康被害の増加。労働生産性の低下による売上減少	小	職場環境改善
機会	製品およびサービス	飲料の需要増加	長期	気温が大きく上昇することによる飲料の需要増加に伴う売上増加	中	飲料製造規模の拡大

※時間軸:短期:3年以内、中期:3年～10年、長期:10年～30年。対象範囲:国内海外グループ全体(サプライチェーン含む)。財務影響:小:10億円未満、中:50億円未満、大:50億円以上。
移行リスク:社会が大きく変化するなかで、十分な対策を採らなかったことで変化に適合できず、法的または社会的な制裁を受けるリスク。物理リスク:自然災害の激甚化に伴い直接的な事業被害が生じるリスク。

②-2 今後の取り組み

シナリオ分析を実施した結果、重要なリスクとしては1.5℃シナリオにおいてカーボンプライシングの強化によるコスト増加や環境配慮型製品への対応遅れによる取引停止、洪水による操業停止などが喫緊の課題となっていることが確認されました。また、現在公表されている水ストレス・天然資源などの文献によると、ホッカングループの事業は4℃シナリオになると洪水による操業停止に伴う財務影響が非常に大きくなることが改めて分かりました。

これらリスクへの対応策として、省エネ設備投資および再エネ電力調達や排出権取引推進、環境配慮型プラスチック製品の販売促進、新たな環境配慮型製品の開発、事業継続計画の強化などの取り組みを進めてまいります。また、ICP(インターナルカーボンプライシング)を2024年度より導入し、全従業員が脱炭素の意識を高める活動を行っています。

一方、重要な機会は、1.5℃シナリオにおいてはGHG排出量の削減に向けた設備を導入することで、計画的にエネルギーコストを低減できること、消費者のエシカル消費意識が向上することで環境配慮型製品の需要が増加することと認識しています。両シナリオでは、平均気温が上昇する影響として清涼飲料水の需要アップの機会があると捉えました。しかし、将来的に気温上昇を抑える脱炭素経営を推進しなければ事業継続は困難になると認識しています。今後、気候変動問題への取り組みを積極的に行い、レジリエンスを高めてまいります。

引き続きお客様・社会から必要とされる製品を提供していくために、気候関連のリスクと機会を都度評価・管理し、シナリオ分析を精緻に進めて企業の持続的成長に繋げてまいります。

開示項目③ リスク管理

③ リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、原則として年2回開催する「リスク管理委員会」を中心としてグループ全体のリスク管理を統括しています。定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された気候変動を含む個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めています。また、ホッカングループが多数の事業を展開していることを踏まえ、個々のリスクを把握・管理するためにグループ各社の担当役員が指揮をとり、リスク管理を遂行しています。

不測の事態が発生した場合には、「危機管理マニュアル」に従った迅速な対応を行い、損害拡大の防止と影響を最小限に止める体制を整えることとしています。

気候変動に関する移行リスク、物理リスクについては、グループ各社で把握・識別・評価され、財務に影響を与えるリスクとして、「リスク管理委員会」にてリスク評価、対応計画の策定・実行・モニタリングを継続的に実施し、各リスクについて取り組み強化に向けた討議を実施し、その結果を取締役に提言・報告することで、適切に監督される体制を整備しています。

開示項目④ 指標と目標

④-1 温室効果ガス排出量削減目標

ホッカングループは、気候変動の取り組みとして、2050年度ネットゼロ達成を長期目標としております。温室効果ガスの削減目標として、基準年2022年度から、Scope1,2の排出量を2030年度までに42%(短期目標)、2050年度までに90%削減し、Scope3の排出量を2030年度までに25%(短期目標)、2050年度までに90%削減します。なお、本目標は、国際的イニシアティブであるSBT(Science Based Targets)基準の認定を取得しています。

④-2 ペットボトル資源循環目標

【目標】2030年までにペットボトルの「リサイクル材」使用率50%を目指します

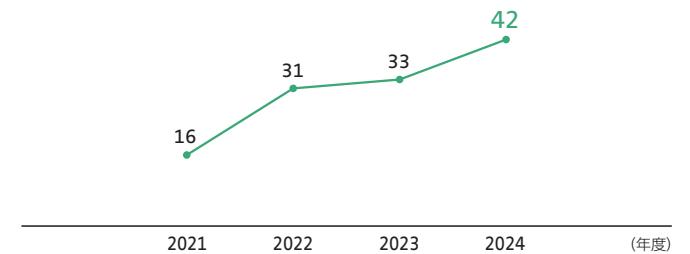
気候変動に対する取り組みの一つとして、資源の使用量削減または抑制のために、2021年にペットボトルの資源循環目標を設定いたしました。

＜基本的な考え方＞

- ▶ 容器の機能性を保持しながら、環境負荷を踏まえた環境配慮設計を推進します。
- ▶ 資源循環サイクルに寄与すべく、再生材利用拡大(ボトルtoボトル等)を推進します。

＜2024年度実績・進捗＞

ペットボトル リサイクル材使用率の推移 (%) 北海製罐(株)



脱炭素戦略と気候変動対策を踏まえたプラスチックの環境負荷低減へ向けた取り組み

プラスチックはその有用性から、私たちの生活には欠かせないものとなっています。しかし、最近では海洋プラスチックごみ問題や温室効果ガスの排出量増加など、使用済みプラスチックの不適切な取り扱いによって引き起こされる環境汚染が大きな社会問題となっています。ホッカングループでは、プラスチック容器を製造・使用する企業グループとしての責任を果たすため、既存製品の軽量化や環境素材（リサイクル材、バイオ材など）の使用拡大、新たなサプライチェーンなどの提案を通じてプラスチックの環境負荷を低減する取り組みを進め、積極的に「脱炭素」「気候変動」対策を実施してまいります。

プラスチック使用量の削減

プラスチック容器（飲料ペットボトルや食品調味料など）の軽量化を進めています。例えば、調味料用の1Lのペットボトルでは、従来比35%軽量化を行っており、使用後は容易に押し潰して捨てることのできるため、減容化にも役立ちます。



調味料用の1Lペットボトル

ペットボトルの水平リサイクル

ペットボトルのリサイクルは、水平リサイクル（ボトルtoボトル）が進んでおり、北海製罐（株）でもリサイクルPET樹脂を使用した製品を積極的に展開しています。その中でも耐熱ボトルという分野でリサイクル材100%使用を達成しています。この製品は、成形技術が難しいため世界的にも製品化された事例が少ないものとなっています。また、食品用ペットボトルでは、醤油の酸化を 방지 鮮度を保持するために、ペット二重容器「PET-D」を開発・供給しています。このボトルにも再生PET樹脂を使用しています。

飲料用キャップリサイクル

東都成型（株）では、飲料ペットボトルの充填工場と、ホッカングループの（株）日本キャンパックの工場で廃棄される飲料用キャップを回収して再生樹脂に加工し、化粧品パウチ容器のスパウトや、ダイレクトブロー成形ボトルの中間層に使用した製品に利用しています。この再生樹脂は、石油由来原料の樹脂と比較すると、CO₂の排出量を約58%削減することができます（東都成型（株）試算による）。

< 飲料用キャップ由来の再生樹脂 製品事例 >

化粧品用パウチ容器

パウチ容器用スパウトに再生樹脂を97%使用しています。



化粧品用パウチ容器

シャンプー・コンディショナー・リンスインシャンプーボトル（クラシエ（株）との共同開発容器）

ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層に再生樹脂を配合しています。内層および外層にはバイオプラスチックを使用しています。



シャンプー・コンディショナー・リンスインシャンプーボトル

多層成形ボトル
中間層に再生樹脂

単層ポリエチレンフィルムリサイクル

（株）日本キャンパックへ納入されるプリフォームは、輸送する際の緩衝梱包材として、単層ポリエチレンフィルムから成る袋を使用しています。この袋は、プリフォームを使用した後は廃棄する、いわゆるシングルユースプラスチックとなっていました。この袋を回収して再生樹脂に加工し、プリフォーム包装用の袋として再利用する、水平リサイクルを行っています。また、バックインボックス用包材に再利用する取り組みや、ダイレクトブロー多層成形ボトルの中間層に混合するなど、様々な製品への展開を進めています。

単層ポリエチレンフィルムリサイクルの流れ



今後の取り組み

プラスチックの使用量削減と環境負荷低減を目指し、リデュース、リサイクル、リユースを視野に入れた製品開発とプラスチック容器生産ラインの効率化を進めています。

- ▶プラスチック容器の軽量化に向けた設計変更
- ▶容易にリサイクルできる容器設計の推進
- ▶リサイクル材料を使用した容器開発の推進
- ▶フィルムtoフィルムのリサイクル技術の開発
- ▶リユース容器の開発
- ▶飲料ペットボトル用プリフォームの高効率設備導入
- ▶プラスチック容器生産ラインの効率化や新プロセス開発

プラスチックリサイクルにおいては、シャンプー容器などのハードボトルやフィルム製品など、今までリサイクルが難しかったオレフィン系樹脂素材も含め、多種多様なプラスチック製品のリサイクル拡大を目指しています。その一例として、複合プラスチックの材料リサイクル技術を有する（株）esaとの資本業務提携を実施しました。ホッカングループの容器成形技術と（株）esaのリサイクル技術を活用して、リサイクル材を使った新製品とサプライチェーンを構築し、持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。

人権

人権方針

私たちホックングループは、経営理念の中で、「社会から必要とされる製品を提供していく」ことを自社の使命として掲げるとともに、サステナビリティ基本方針において、環境・社会と調和する持続可能な成長を実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組むことを表明しています。

これらの取り組みを実践していくためには、私たちの企業活動に関わる全ての人々の基本的人権が尊重されなければならないと考え、サステナビリティ基本方針第1条(人権尊重、差別の禁止、結社・団体交渉の自由、強制労働・児童労働の禁止等)および国連が提唱する「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ホックンホールディングス人権方針」を制定しています。

ホックングループでは、本方針に基づいて人権尊重への期待を全てのステークホルダーに伝え、ビジネスパートナーやステークホルダーと協働しながら、人権を尊重した経営を実践してまいります。

人権方針: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/society.html>

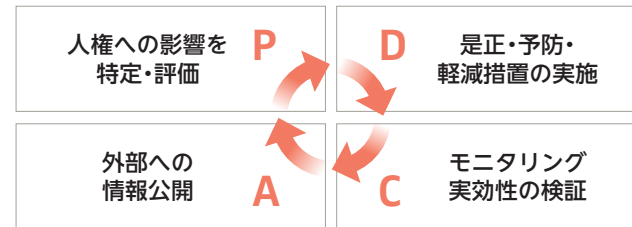
推進体制

人権課題に対する具体的な取り組みについては、各グループ会社の関係部署にて実施しています。グループ各社の取り組みは、取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて報告され、活動進捗のモニタリング等を実施しています。また人権尊重へのコミットメントを果たす上で重要な事項については、取締役会にて審議しています。

人権デュー・ディリジェンス (HRDD)

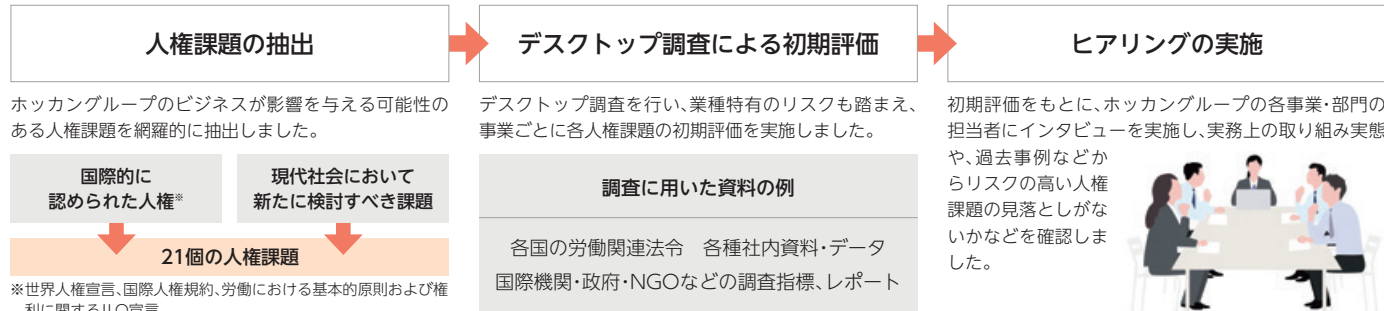
人権デュー・ディリジェンスは、自社の企業活動によって引き起こされる負の影響を防止、軽減するため、潜在的な人権リスクを事前に認識し、適切な措置の実行、モニタリング、情報開示を行う継続的なプロセスです。ホックングループでは、2024年に「人権に関する負の影響の特定・それらを防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築」を行いました。

HRDDプロセス



人権課題の把握

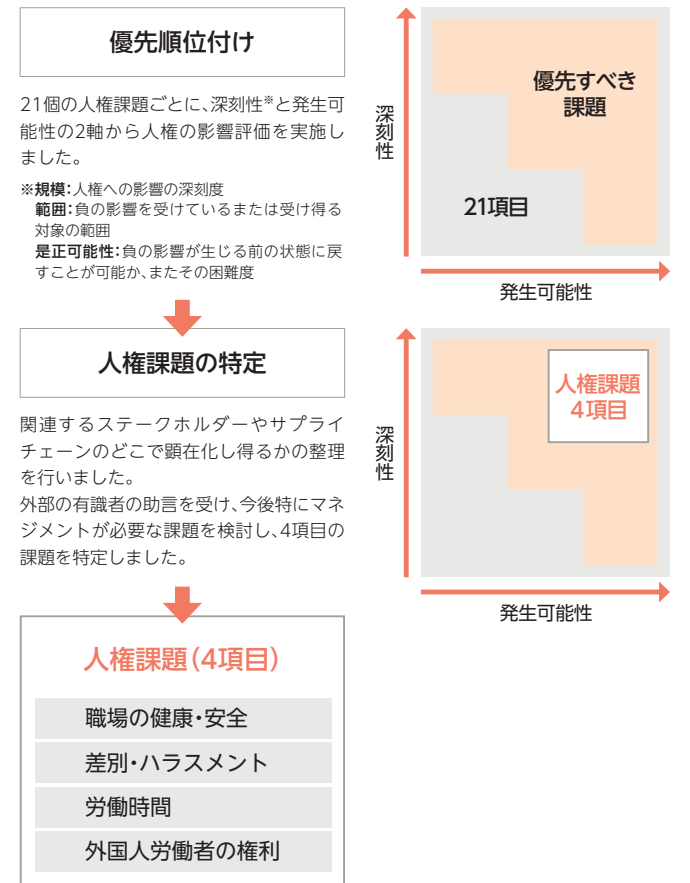
ホックングループにおける人権課題の特定にあたり、まずは社外有識者とともに、当社にどのような人権課題が想定されるかについて事前調査を行いました。事前調査では、人権課題を網羅的に抽出した後にデスクトップ調査による初期評価、ヒアリングを行うことで負の影響を及ぼすおそれのある人権課題を把握しました。



人権課題の特定

初期評価とヒアリング結果をもとに、各人権課題を負の影響の「深刻性(規模・範囲・是正可能性)」と「発生可能性」の2軸から評価し、当社が取り組むべき優先課題を特定しました。

人権課題の特定にあたっては、外部有識者から専門的な助言も受けながら、最終的にホックングループとして優先的に取り組むべき4項目の人権課題を特定しています。



※世界人権宣言、国際人権規約、労働における基本的原則および権利に関するILO宣言

リスク軽減措置・実効性の検証

2024年度は特定された人権課題に関する内容について、グループ国内各社に実施したアンケート調査の結果に基づき、負の影響の防止・軽減策が必要な拠点へのフォローアップを実施し、その効果を確認しました。人権を取り巻く状況は常に変化することから、人権課題の把握や優先順位の見直しも行ってまいります。

社内研修・周知

コンプライアンス・ハンドブックによる周知

ホックングループでは、役職員行動規範に人権の尊重を定めています。人権の尊重をはじめとする遵守事項は、日本語、英語、インドネシア語、ベトナム語で説明資料を作成し、国内外グループ会社を含めた全従業員に配布しています。



ホックングループ コンプライアンス・ハンドブック 人権の尊重についてのページ

ハラスメント防止研修

国内グループ各社の従業員を対象とするコンプライアンス研修において、ハラスメントの防止をテーマとする研修を実施しました。さらに、国内グループ各社の管理職・マネージャーに向けて、いじめ・嫌がらせを含むパワーハラスメント防止に重点を置いた研修を実施しています。今後もテーマを設定し、ハラスメント防止に向けて継続的に研修を行ってまいります。また、コンプライアンス研修は、国内グループ各社の従業員、管理職のほか、役員向け、海外グループ会社管理職向けにも実施しております。

サプライチェーンに向けた取り組み

ガイドラインの周知

ホックングループでは、「サステナビリティ調達方針」および「サステナビリティ調達ガイドライン」を定めており、サプライヤーに対し人権の尊重や差別・ハラスメントの禁止など、本方針、本ガイドラインに基づく対応を依頼しています。取り組みの浸透を図るため、一次サプライヤーを中心に国内外約230社へサプライヤー調達方針の展開とアンケート調査を行っています。アンケート調査内容およびサステナビリティ調達ガイドラインについては、必要に応じて見直しも行ってまいります。

救済制度

ホックングループでは、法令違反、人権侵害など、当グループの倫理要求違反に関する相談などを、社内外の利害関係者が行うことのできる救済制度を設けています。通報者に関する秘密保持と通報者が不利益な取り扱いを受けないことを明示しています。

従業員向け 通報窓口

国内外グループ各社で働く従業員を対象に匿名または実名のいずれかで、通報者本人が選択することができる内部通報窓口を設置しています。

(内部通報制度の詳細 P.33 コンプライアンス)

外国人労働者向け 通報窓口

ホックングループでは、2024年度より外国人労働者を対象にした苦情受付窓口を設置しています。本窓口は第三者機関によって提供され、日本語、英語、インドネシア語、ベトナム語、中国語、タガログ語、ミャンマー語の7カ国語に対応しており、24時間365日システムへのアクセスが可能です。通報方法は匿名または実名のいずれかで、通報者本人が選択することができます。通報があった場合は担当部署が調査を行い、関係部署への是正要求など、必要に応じた救済策を講じます。この取り組みにより、労働者の権利保護や労働条件の向上に努め、外国人労働者が安心して働ける環境を整備してまいります。

サプライヤー通報窓口

ホックングループは、2024年度より、グループ各社の役職員による法令違反、グループ方針・規範違反、契約違反に関して、サプライヤーからの通報・相談等を受け付ける窓口を設置しています。通報内容は、ホックンホールディングス(株)の調達取引に関与しない担当部門が受信し、担当部門または通報に係る当該会社の取引に関与しない担当部門にて事実関係を調査します。調査の結果是正措置が必要な場合は、迅速に対応を図ります。なおホックングループでは、サプライヤーが通報・相談・意見等を行ったことを理由として取引停止などの不利益な取り扱いを行わないことを明らかにしています。

サプライヤー通報窓口:

https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/report_desk.html

従業員

ホッカングループは、フェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンとして掲げ、国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価することで、多様性のある人材の確保に努めています。また「サステナビリティ基本方針」において、「多様性のある役職員は会社にとってかけがえのない財産」と宣言し、労働者の権利を含む人権を尊重し、差別・ハラスメントを許さず、法令以上の適正な賃金と公正な人事評価・処遇制度を整備しています。また、ワークライフバランスに配慮した各種勤務制度、福利厚生制度を設け、全ての役職員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ経営の推進

＜キャリア支援プロジェクト＞

前年の「女性活躍プロジェクト」を引き継ぎ、2024年度はホッカホールディングス(株)・北海製罐(株)・(株)日本キャンパックの若手社員を中心に男女複数名をメンバーとして、社長直轄の「キャリア支援プロジェクト」を実施しました。「一人ひとりの働きたい気持ちに寄り添って、だれもが活躍できる適切な機会の提供と支援」をテーマに、目指す理想の会社像の実現に必要なことは何かを議論し、具体的な取り組みを挙げ会社へ提言を行いました。誰もが自分らしいチャレンジでキャリア形成をするために、適切な機会の提供と支援を行ってまいります。



キャリア支援プロジェクト
ミーティングの様子



プロジェクト 報告資料

- 2023年度 女性従業員で構成されたプロジェクト
- 2024年度 性別を問わず若手社員を中心として構成されたプロジェクト

シニア層の活躍推進

2020年より65歳へ定年を延長し、さらに法定以上の取り組みとして、70歳まで働き続けることができる再雇用制度を導入しています。全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、意欲と気概をもって働き続けられる職場づくりを進めています。

社会的に不利な立場にある人々への雇用機会の提供

＜障がいのある方々の雇用＞

「障がい者雇用の法定雇用率以上 達成」を目標とし、多様性のある環境づくりの一つとして障がいのある方の雇用推進に取り組んでいます。貸出農園施設を利用し、障がいのある方を雇用する取り組みを行っているほか、デフサッカー選手を北海製罐(株)所属アスリートとして採用し、競技活動のほか、講演会やサッカー教室を実施しました。



中学校でのサッカー教室の様子

＜外国籍従業員の就業環境整備＞

ホッカングループでは、日本国内におけるグローバル人材の就業環境整備を行っています。北海製罐(株)では、外国籍従業員の就業支援として、通訳者によるサポートや、外国語での掲示物の作成、日本語教育の実施などを行っています。今後も優秀な人材の確保、および人種、宗教、国籍に関わらず外国籍従業員が働きやすい企業の実現に向けて、取り組みを進めてまいります。

人材の育成

次の100年に向け様々な価値観を受け入れ、能力と意欲をもって行動できる人材を育成・獲得していくことが重要なファクターであると捉えています。事業の飛躍に向けて「多様な変化を受け入れ、新たな価値と意欲とスピード感をもって、創造できる人材を創出する」方針のもと、次世代を担う社員の成長と定着のための取り組みや、新しい価値観とスキルを生み出すための教育機会の確保を重点的に実行しています。

従業員の能力開発研修

「企業の成長の源泉は人材にある」という考えのもと、グループの将来を担う人材の育成や従業員のキャリア形成のため、様々な研修を行っています。

階層別研修では、入社年次や職位に応じて必要となるスキルや知識、マインドについての教育を年次ごとに実施しています。また

ニーズに沿ったテーマ別研修として、コミュニケーション、コーチング、プレゼンテーション研修などを定期的に行っています。

新入社員においては、将来的な視座を高めるため、入社後数年程度のジョブローテーションを行っています。今後は従来の教育体系を維持・発展させることはもとより、グループ各社の垣根を超えた将来の経営幹部候補育成を主眼においた選抜型の育成制度を構築し、全ての従業員を対象とした人材の発掘・育成を推し進めてまいります。

グループ合同 階層別研修(2024年度実績)

	研修の種類	研修時間 (休憩時間含)	受講人数*
経営基幹職	マネジメント研修	8時間	46名
	考課者研修	8時間	108名
一般社員	キャリア40・50歳研修	8時間	67名
	入社3・5・10年目研修	13時間	68名
	入社半年研修	20時間	11名
	グループ合同新入社員研修	52時間	11名

*対象:ホッカホールディングス(株)および国内グループ会社における対象者

自己啓発研修等

ホッカングループが事業を健全に持続させていくためには、従業員一人ひとりが能力や個人のスキルを向上させるために、自発的に成長していくことが欠かせません。そのために、全社戦略の人的資本最適化において、適切な教育制度の確立を人的投資項目の一つとして掲げています。ホッカングループでは、従業員の自己啓発を促進するため、毎年2回通信教育を開講しています。管理職・一般社員を問わず幅広いニーズに対応した200種以上のコースを揃え、修了者には奨励金を授与しています。2024年度はグループ会社全体で計201件の申し込みがありました。今後もコース内容の見直し等を実施し、効果的な自己啓発ができる環境づくりに取り組んでまいります。

退職者の再雇用制度

結婚や妊娠、出産、育児、家族の介護、配偶者の転勤によりやむを得ない事情で退職をした方や、キャリアアップ(転職や学業)により退職した方などを対象に、退職者の再雇用制度を2023年度より導入しました。

ワークライフバランスの推進

社内環境整備方針

サステナビリティ基本方針に基づき、「個の力を最大限に発揮できるよう、社員一人ひとりのライフステージや価値観を尊重した上で、やりがいをもって思う存分挑戦できる環境を整え、提供する」という考えに立っています。特に社員が力を発揮するには、安全に・やりがいを感じながら仕事ができる基盤が重要です。一方で、働き方の選択肢が増える中、育児や介護と仕事の両立支援やテレワーク勤務制度の導入を実施してきました。今後も一層、多様な働き方やワークライフバランスを考慮した施策を実行してまいります。

育児・介護と仕事の両立

育児・介護休業、子の看護休暇、スーパーフレックス制度など、出産・育児や介護に携わる従業員に配慮した勤務制度を導入しています。また「介護離職を予防するための仕事と介護の両立準備ガイド」を作成し、仕事と介護の両立に向けた心構えと会社の支援制度を解説するとともに、社内相談窓口を案内しています。

2024年度は介護休暇および子の看護休暇の付与日数を一人につき年5日から法定以上の年10日へと拡充しました。また、(株)日本キャンパックでは、仕事と介護の両立についての講習会を行政と連携して複数日程開催するなど、従業員の両立のための支援を行っています。

(株)日本キャンパック 岐阜工場 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み

男性の育児休業取得について社内認知を向上させるため、工場の休憩室に育児に関する書籍を設置しています。また過去には男性育児休業に関する研修会も実施しています。



休憩室に設置された書籍

労働時間削減への取り組み

ホッカングループでは、各国の労働法令を遵守の上労務管理を行っており、労働時間や休暇、時間外労働などについては就業規則に規定しています。これら法令、就業規則、また労使間で締結している協定に基づき過重労働を防止するほか、従業員のワークライフバランス向上に向けて労働時間の削減に取り組んでいます。

< スーパーフレックス制度の導入 >

ホッカングループではスーパーフレックス制度を導入しています。業務の繁閑に合わせ、従業員自身が時間単位で勤務時間の調整が可能となり、個人の状況に合わせた働き方が実現できます。

< インフラ・システムの整備 >

労働生産性向上に向けてインフラ・システムの整備を進め、効率的に業務が遂行できる環境づくりに取り組んでいます。勤怠や給与計算、会計などに関するシステム導入を進めているほか、(株)日本キャンパックでは報告書や製造日報、オーバーホール作業一式(図面、手順書、日報、報告書)などの書類の電子化を進めています。

有給休暇取得の促進

半日有給休暇制度や有給休暇取得推進日など、有給休暇を計画的に取得できる職場環境を整備しています。2024年度は全従業員が年5日以上の有給休暇を取得していますが、さらなる有給取得率の向上に努めてまいります。

積立休暇の利用用途拡充

これまで内科疾患・外科傷病のみに限定していた積立休暇の利用用途を、ライフサポートの観点から拡充しました。

社会奉仕活動(ボランティア等)や資格取得、家族の医療介助、子の学校行事等に利用することができるようになり、ワークライフバランスの向上を図ります。

テレワークの活用

新たな時代を見据え、育児・介護・疾病など通常勤務が困難な従業員の就労支援や働き方の変革による生産性向上を目的に、テレワークでも効率よく業務に取り組める環境を整えています。

福利厚生

ホッカングループでは福利厚生制度の充実に取り組んでいます。グループ各社それぞれで制度を制定しており、住宅手当や食事手当などのほか、従業員の財産形成に関する制度を整備しています。

① ライフプラン積立金制度

老後の資産形成を支援するため、ホッカングループでは、ライフプラン積立金制度(確定拠出年金)を導入しています。従業員がライフプランや投資志向に合わせた資産運用を行うことができ、老後資金の充実を図っています。

② 所得補償制度

ホッカングループでは、団体長期障害所得補償保険(LTD保険)を導入しています。LTD保険は、従業員が病気やケガなどにより長期的に就業不能となった場合、定年まで収入をサポートする保険です。国の社会保障だけでは十分に保障されない部分を補うことで経済的リスクが軽減され、従業員が安心して働ける環境づくりに役立っています。

③ 従業員持株会信託型ESOPの導入

従業員持株会とは、従業員が給与や賞与の天引きによって少額の資産を積立し、自社株を共同購入していく制度で、長期的・計画的な財産づくりに役立ちます。ホッカングループでは、従業員持株会を活性化して従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当社株式を保有することにより当社業績や株価を意識した経営への理解を深めることを目的に、「従業員持株会信託型ESOP」を導入しています。

労働安全衛生

労働安全衛生・健康方針

私たちホッカングループは、全てにおいて安全を最優先します。事業活動の場において安全衛生・健康を確保することはグループの重要な責任の一つであるとし、「労働安全衛生・健康方針」を策定しています。グループの全従業員に加え、協力会社および請負業者等、並びにグループの事業拠点において活動するその他の関係者を含めた事業活動に関わる皆様の安全確保と健康の維持・促進に努め、「労働災害ゼロ」「職業性疾病リスクの削減」を目指し活動に取り組んでいます。労働安全衛生・健康方針の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

労働安全衛生・健康方針：<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/society.html>

労働安全衛生推進体制

労働組合あるいは従業員代表と連携し、グループ各社に「安全衛生委員会」を設置し、日々の安全衛生活動に加え、定期的に会議を実施し、活動内容について協議しています。またグループ各社の情報はホッカホールディングス(株)人事部(労働・安全グループ)にて集約し、取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて報告・確認することで統括しています。

労働災害の防止

労働災害の発生を防止するため、①外部コンサルタントの視察、②自社での定期的な職場の安全活動(従業員による危険箇所の洗い出し、改善提案)、③危険予知訓練、④労働災害事事故事例の社内共有(事故原因の検証および再発防止策の策定)、⑤労働安全に関するリスク評価などを実施しています。

またホッカングループ合同での安全巡視も実施しており、2024年度は北海製罐(株)の安全巡視を(株)日本キャンパックと共に実施しました。異なる事業を行う会社間で、異なる視点をもって巡視を行うことで、労働災害の防止に向けた作業環境のさらなる改善に繋げることができています。

また海外拠点での安全活動も実施しており、2024年度は海外拠点スタッフと合同で安全巡視を行いました。初回はPT.ホッカ・デ

ルタパック・インダストリ社にて、現地の作業環境を確認しました。日本国内と同様の基準でリスクの指摘と改善活動を行うことで、安全管理のレベル向上を図っています。今後も、グローバルで統一された安全体制の構築を目指して取り組みを継続してまいります。



グループ合同の安全巡視の様子

労働安全衛生教育の実施

<安全体感機を用いた安全教育の実施>

労働災害を防止するには、従業員一人ひとりが安全意識をもつ必要があります。ホッカングループでは、従業員の安全意識向上を図るべく、職場で起こりうる労働災害の疑似体験ができる安全体感機を用いた教育を定期的にも実施しています。2023年度からは海外拠点であるPT.ホッカ・インドネシア社でも安全体感機を導入しております。

▶安全に関する訓練を受けた従業員の人数(2024年度):405名



PT.ホッカ・インドネシア社に導入した安全体感機

労働災害(負傷または死亡にいたる事故や事件)の状況 度数率・強度率

【目標】ホッカングループでは、休業災害 度数率 1.20以下、強度率 0.00(国内企業)をKPIとして取り組んでいます。

対象範囲	項目	2022年度	2023年度	2024年度
ホッカホールディングス(株) および国内グループ会社※3	度数率※1	1.22	1.88	1.92
	強度率※2	0.02	0.03	0.05
	労働災害による死亡者数(人)	0	0	0
調査産業計※4	度数率	2.06	2.14	2.10
	強度率	0.09	0.09	0.09
製造業※4	度数率	1.25	1.29	1.30
	強度率	0.08	0.08	0.06

※1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(災害発生頻度を表す)

※2 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数(災害の重さの程度を表す)

※3 パート、臨時社員、派遣社員も含む

※4 厚生労働省 労働災害動向調査を参照(事業所規模100人以上)

< VRを用いた安全教育の実施 >

(株)日本キャンパックでは、2022年に、3Dでリアルに安全体感が可能なVRを用いた安全教育を導入しました。高所作業時での災害など、現場で起こりうる様々な労働災害を、VRによって臨場感をもって体験することができます。2024年度は新入社員を対象に実施しています。今後はグループ各社へ展開してまいります。



VRを用いた安全教育の様子

< AED >

ホッカングループは社内複数箇所にAEDを設置しています。いざという時に使用できるよう、AEDの使用方法を含む社内救命講習を各社で定期的に行っています。



社内救命講習の様子

作業員の負担軽減

ホッカングループでは従業員の作業負担を軽減するため、製造工程の見直しを継続して実施しています。(株)日本キャンパックにて、調合工程での原料投入時の重作業負担を軽減するため、原料の中でも特に投入量の多い粉乳原料を従来は手作業で直接投入していた工程に、事前にフレキシブルコンテナバッグへ全自動で投入する設備を開発設計し導入いたしました。この取り組みにより腰痛などのリスク軽減と作業時間の短縮に繋がりました。今後も製造工程の分析および作業改善を実施して「省力化・働き方改革」を進め、女性社員もシニア社員も安全に働ける作業環境を構築してまいります。



自動フレキシブルコンテナバッグ化装置



クレーンを用いフレキシブルコンテナバッグから粉乳を投入する様子

健康経営

ホッカングループでは、健康は全ての基本であるとし、従業員の心身の健康づくり、および健全で快適な職場の維持に向けて様々な施策を推進しています。

健康づくりへの取り組み

< メンタルヘルスへの対応 >

● ストレスチェックの実施

メンタルヘルス不調の未然防止のため、ホッカングループでは毎年、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの結果で高ストレス者と判定された場合は、産業医による面接指導を受けることができます。今後も継続してストレスチェックを実施し、労働者自身によるストレスへの気づきを促すとともに、労働環境の改善を行ってまいります。

● メンタルヘルス外部相談窓口の設置

2024年度は、国内グループ各社の従業員を対象に、メンタルヘルスの不調について外部相談員に気軽に相談できる、「LINE相談窓口」を設置しました。

● 新入社員対象の面談の実施

(株)日本キャンパックにおいて、メンタルヘルス不調の未然防止および離職防止のため、対象者に対し保健師による面談を実施しました。

< 食習慣に関する改善 >

望ましい食習慣の形成は、心身の健康を保ち、生活習慣病の予防に繋がります。ホッカングループでは各社と食堂の委託会社とで食事改善会議を継続して実施しており、これまでにヘルシー献立の追加などを実現させています。今後も継続して食習慣改善に向けた取り組みを実施してまいります。

< 運動習慣に関する取り組み >

運動習慣の形成は、健康増進だけでなく身体機能低下による転倒災害を防止することにも繋がります。社内に足・腰を鍛えられるマシンなどを揃えたトレーニングジムを2023年に昭和製器(株)、2024年にオーエスマシナリー(株)が設置するなど、健康管理を意識する従業員の増加に繋がっています。海外でも運動機会の増進に向けて取り組んでおり、PT.ホッカン・インドネシア社では2023年よりバドミントンやフットサルのコートなど運動場所の提供とその費用を負担しています。さらに、年に一度、スポーツデーを開催し、社員間の交流と健康促進を図っています。今後もグループ全体で運動習慣形成への取り組みを実施してまいります。



昭和製器(株) トレーニングジム



オーエスマシナリー(株)
トレーニングジム



PT.ホッカン・インドネシア社
スポーツ交流会の様子

< 喫煙率低減に向けた取り組み >

喫煙はがんや生活習慣病など様々な疾患の発症リスクとなるため、ホッカングループでは従業員の禁煙への取り組みを推進しています。喫煙率低減に向けて、禁煙啓発ポスターの掲示や保健指導などを継続して実施しています。また受動喫煙対策として、喫煙室の吸排気量の管理および喫煙室の一部屋外移転を行っています。

2024年度は禁煙チャレンジ企画を実施しました。専用アプリと禁煙補助薬を併用した取り組みで、参加者の約3割が禁煙に成功しました。



PT.ホッカン・インドネシア社の禁煙啓発ポスター

▶ 健康に関する訓練を受けた従業員の人数:45名(禁煙)

< 感染症対策 >

ホッカングループでは、感染症対策の一環として、消毒用アルコールといった感染防止対策備品の整備を継続して実施するほか、インフルエンザの感染予防施策として、国内従業員に対し、毎年インフルエンザワクチン予防接種の費用補助を行っています。その他の感染症対策としては、年1回の定期健康診断において胸部レントゲン検査を実施し、結核等の早期発見を図っています。

< 海外赴任者健康管理 >

海外赴任する社員と帯同者に対しては、専用のコンタクトデスクと提携し、海外で生活を開始するまでに必要となる各種サポートを行っています。海外赴任前には人間ドックの受診を必須としており、厚生労働省が国別に推奨している予防接種を専門機関で実施しています。また、マラリア、結核、HIV/AIDSなどの感染症や、その他現地で日常的に発生するその他の感染症について、外務省・WHO等の情報をもとに、発生や流行状況について最新情報を収集し、赴任者への情報提供(健康相談窓口の連絡先や現地医療機関の紹介)を行っています。その他、外部機関の危機管理サポートサービスも利用し、医療通訳や緊急医療搬送の手配、緊急医療相談サービスなどの医療体制も整えています。赴任中の健康管理の強化を目的に、人間ドックや定期健康診断をそれぞれ受診できる環境も提供しています。

製品

製品の安全・安心

製品安全方針

ホッカングループは、お客様の信頼を確保し、お客様に満足していただける製品・サービスを提供することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、製品安全および品質の確保に努めています。

< 基本方針 >

1. 法規制の遵守

事業活動を行う全ての国・地域の製品安全に関する法令・規制を遵守します。また、安全な製品・サービスを提供するため自主基準を定めてこれを遵守し、製品安全の確保に努めます。

2. 品質管理体制

グループの品質管理体制の下、既存製品および新規開発製品の設計から製造・販売・廃棄に至る全てのプロセスにおけるリスクの最小化を図り、製品の安全確保と品質向上のための取り組みを行います。

3. 製品事故発生時の対応

グループの各社製品に係る事故が発生した際は、お客様等から積極的に情報を収集して事実確認と原因究明を行い、経営トップに迅速に報告するとともに、お客様や全ての関係者に対して適切な対応と情報提供を行います。

4. 品質改善活動の推進

顧客満足度を高めるためにお客様とのコミュニケーションにより定期的なモニタリングと評価を行い、継続的に製品の品質改善に努めます。

5. 教育・研修の実施

製品安全に関する法令やグループの各社内規程・基準等について、従業員に教育と遵守の徹底を行います。

推進体制

ホッカングループでは、グループ各社に品質マネジメント組織を設置し品質保証活動を行っています。また各生産拠点にて、品質マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO9001」や、食の安全に関する国際的な食品安全マネジメントスキーム「FSSC22000」などの認証を取得しています。

外部認証取得状況: <https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>

食の安全に向けた取り組み

ホッカングループでは、飲料や食品、食品用容器の製造を行うなど、食に関わる事業を展開しています。お客様が安心できる製品を提供することは重要な社会的責任であるとの考えのもと、品質保証体制の構築、衛生管理の徹底、品質検査など、食の安全に向けた取り組みを行っています。

< (株)日本キャンパックの取り組み事例 >

(株)日本キャンパックでは、「洗浄・殺菌」「防虫・防鼠」「アレルゲン管理」「異物混入防止」「従業員教育」「放射線分析」「現場巡視による衛生管理の妥当性評価」を重点テーマに設定し、製品の安全性を追求しています。また全ての協力会社に対し、当社の食品安全・品質保証等に関する各種ルールをまとめた食品安全要望書(食品安全、品質、労働安全に関する要望 全48項目)を共有し、要望内容をご理解いただいた上で当社作業に従事いただくようにしています。

< 北海製罐(株)の取り組み事例 >

北海製罐(株)では粉乳缶の製造を行っています。粉乳缶は繊細な乳児の食生活に大きく関わる製品で、高い安全性が求められます。同社では、製造、保管、配送など、全ての製造段階において衛生管理を徹底することはもちろん、検査機器による検査に加え、検査員による全数目視検査を実施し、安全・安心な粉乳缶を製造しています。

従業員への教育

高い品質を維持するためには、従業員一人ひとりの意識が重要となります。従業員の品質意識を高めるため、ホッカングループでは品質に関する各種教育を行っています。

< 防虫講習会 >

ホッカングループではグループ各社において、徹底した防虫対策を実施しています。一例として、(株)日本キャンパックでは、各工場に防虫委員を配置し、充填室はもちろんのこと、工場や敷地全体に、虫を「①侵入させない」「②生息させない」「③発生させない」「④知る環境づくり」に向けて継続的に活動しています。また各工場で防虫活動にあたる従業員の意識づけと防虫知識の向上を図るため、毎年協力会社の方々を含む全従業員を対象に防虫講習会を実施しています。講習会には外部講師を迎え、科学的な分析を踏まえた防虫体制・防虫対策についてご講演いただいています。防虫対策には一人ひとりの防虫意識の向上が不可欠であるため、今後とも社内教育を継続して実施してまいります。

< 食品防御(フードディフェンス) >

第三者による意図的な危害因子の混入による食品テロを防ぐため、グループ各社で食品防御(フードディフェンス)の強化を行っています。食品防御活動には従業員一人ひとりの高い意識、道徳心が重要であることから、(株)日本キャンパックでは、毎年全従業員に対し食品防御教育を実施しています。今後も継続して食品防御活動を行い、食品テロの発生防止に努めてまいります。

< 官能訓練 >

(株)日本キャンパックでは、官能検査員の検査精度の向上を目的に、毎月訓練を実施しています。品質管理担当者のみならず、直接製造に携わる従業員も対象とし、異味・異臭を感じとるための強化訓練に25年以上にわたり取り組んでいます。本訓練を徹底することで、出荷前に不良品をいち早く見つけるとともに、品質に関する意識や技術レベルの向上に努めています。



官能訓練の様子

責任ある調達

私たちホッカングループは、環境・社会・安全・人権への配慮と高い倫理観をもって調達活動を推進し、安全で高品質な製品とサービスをお届けします。また「サステナビリティ調達方針」および「サステナビリティ調達ガイドライン」を定め、お取引先様とのパートナーシップのもとサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ調達方針

< 基本方針 >

1. 品質・安全性の確保
2. 製品・サービスの安定供給
3. 人権・労働・安全衛生への配慮
4. コンプライアンスの遵守
5. 地球環境への配慮
6. 情報管理・情報セキュリティの確保

サステナビリティ調達方針、サステナビリティ調達ガイドライン：
<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/society.html>

サプライヤー調達方針の浸透

ホッカングループは日本、インドネシア、ベトナムの3カ国にて事業を展開しています。そのサプライヤーは世界中に点在していますが、その多くは日本、アジア地域にあります。ホッカングループでは、一次サプライヤーを中心に国内外約340社へサプライヤー調達方針の展開を行い、国内の約230社にアンケートを実施しております。今後もサプライチェーンでのサステナビリティ調達の浸透・継続を目指し、取り組みを強化してまいります。

顧客に対する責任

ホッカングループは食品を扱う企業として、食に関する課題に対し責任があると認識しています。お客様をはじめとするステークホルダーとの対話を重視し、食に関する課題解決に向けた各種取り組みを行っています。

食品表示および原材料・添加物の検証

(株)日本キャンパックでは、充填する全ての飲料において、食品表示の記載内容が法令に遵守したものであることを確認した上で製造を行っています。また使用する原料が食品衛生法などの関連法規に適合していること、食品添加物に関してはその使用量が基準を超過していないか確認しています。

フードロス削減に向けた取り組み

北海製罐(株)では、お客様と協働し、バリア性を高めたペットボトルなど食品の鮮度保持に寄与する容器開発に取り組むことで、フードロス削減に貢献しています。



[ACTIS-LITE]ボトル

[ACTIS-LITE]はペットボトル表面にカーボン皮膜を形成する技術で、ペットボトルの酸素バリア性を高め、飲料の酸化を防ぐことができます。



二重PETボトル (PET-D)

容器が二重構造になっており、空気は外側容器と内側容器の間にしか入らず、内容物の酸化を防ぎ、開栓後も長期間鮮度を保持することができます。

よりよい栄養へのアクセス

人々が健康で豊かな生活を送るには、栄養バランスのとれた健全な食生活が欠かせませんが、世界では多くの人々が慢性的な栄養不足に直面しています。日本国内でも貧困などを原因に、栄養バランスの取れた食事を摂ることが困難な状況にある人々がいます。ホッカングループではステーキホルダーと協働し、健康的な生活に資する食料の支援に取り組んでいます。

< 認定NPO法人国連WFP協会への支援 >

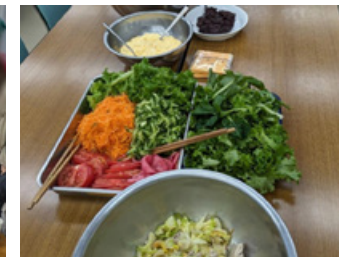
国連WFP協会は、飢餓をなくすことを使命とする国連唯一の食料支援機関である国連WFPの日本における民間公式支援窓口です。ホッカングループは、飢餓のない世界を目指す活動の趣旨に賛同し、2009年より国連WFP協会に評議員として加盟しています。

< 子ども食堂への食料支援 >

ホッカングループでは、子ども食堂へ野菜を提供する活動を継続的に実施しています。提供した野菜は子ども食堂で提供されるサラダなどにご活用いただいています。



子ども食堂の様子



子ども食堂 調理中の様子

地域社会との調和(コミュニティ投資)

ホッカングループは、会社の持続的な発展には地域社会との調和が不可欠であると認識しています。「地域社会との調和」を重点課題とし、「地域社会から信頼されるグループであること」を目標として掲げ、地域社会への貢献活動を実施しています。

2024年度の主な取り組み

子どもたちの成長サポート

< [20年幸せ応援計画] >

これからの未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、ホッカングループでは地域の子どもの成長サポートを実施しています。(株)日本キャンパックでは、群馬第1・第2・利根川工場のある地域(群馬県明和町)の子どもが生まれてから二十歳になるまでの成長を様々な形で支援していく「20年幸せ応援計画」を2017年度より実施しています。こども園でのぬりえイベントの開催や、明和町の小学生へ上毛かるたや熱中症対策としてのネッククーラーの提供、中学生へのタブレット端末用の保護ケースの提供、また内容を吟味しながら効果的に利用できる設備や器具を年に1つ、明和町内のこども園・小学校・中学校のいずれかに寄贈

を行っています。また、「二十歳のつどい」では二十歳を迎える方々に記念品を贈呈するなど、世代ごとに多様な支援を行っています。



中学校に寄贈した冷水機



二十歳のつどいでの記念品贈呈の様子

地域社会との安全教育推進に向けた取り組み

< 高校・大学での安全体感教育の実施 >

(株)日本キャンパックでは、地域社会における安全意識の向上と、安全教育の推進を目的に、工業高校および大学生を対象とした実践的な安全教育プログラムを展開しています。これらの教育活動は、生徒や学生が将来安全な職場環境で働くための基礎知識と意識を養うことを目指しています。

2019年に始まった工業高校での出前授業では、安全体感機を用いた危険体感を含む労働安全教育を提供し、学生に対する安全教育の重要性の認知拡大に寄与しています。

また2023年5月には、群馬大学と連携し、理工学部学生を対象とした安全教育を実施しました。この取り組みは、全国初の試みとなる「産官学(企業、監督署、大学、金融機関)」共同により行われ、実際の労働現場での安全対策や事故防止について、危険体感を含む安全教育を行い、学生の安全に対する意識向上に寄与しました。



工業高校における危険体感の様子



群馬大学での講義の様子

(株)日本キャンパック「20年幸せ応援計画」の概要

誕生	幼少期	小学生	中学生	高校生	成人後
文化支援	日本キャンパックホール図書館*への図書・本棚寄贈				
	日本キャンパックホール*で開催される文化的活動への協賛				
	明和町ぬりえフェスティバル協賛				
環境支援	明和こども園卒園記念キーホルダーぬりえイベント	上毛かるた贈呈(1年生) ネッククーラー贈呈(1年生)	タブレット端末用の保護ケース贈呈(1年生)		二十歳のつどいお祝い
		上毛かるた大会支援			
スポーツ支援		明和町子ども会地域清掃支援			
		学校関連設備等の設置協力			
		ドッジビー大会の支援			
		放課後子ども教室支援			

*明和町ふるさと産業文化館・明和町立図書館の2つのネーミングライツ契約を明和町と締結し、2018年4月1日より愛称が「日本キャンパックホール」「日本キャンパックホール図書館」になりました。

＜地域の小学校と連携した教育支援活動＞

ホッカングループでは、地域の小学校と連携した教育支援活動を実施しています。

(株)日本キャンパック岐阜工場では、岐阜市が進める探求学習の一環として、地域の小学生を対象に工場見学を実施しました。工場見学では、子どもたちに仕事の内容を直接見て触れてもらうことで、社会科の学習をより具体的なものにし、地元企業である(株)日本キャンパックの存在と役割について理解を深めてもらいました。またその他にも、製造過程で発生するお茶の残渣を再利用した肥料を小学校に提供する活動も実施しています。この肥料は学校で育てる植物へ使用されており、リサイクルの大切さを体験的に学ぶきっかけとなっています。



(株)日本キャンパック岐阜工場 工場見学の様子



お茶残渣使用肥料の提供

地域清掃活動

ホッカングループの各工場では、環境保全活動の一環として、従業員参加型のボランティア活動による地域清掃を実施しています。

(株)日本キャンパック群馬工場では、周辺道路の清掃活動を精力的に実施しています。また、同社赤城工場では、工場周辺の清掃に加え、日本キャンパック大室公園*周辺の草刈りや清掃を定期的に行い、地元住民に愛される美しい公園の維持に努めています。赤城工場周辺の清掃では、生い茂るつる草や笹竹、雑草や累積した落葉などにより道幅が狭く視界が遮られてしまい大変危険な状態でしたが、継続した取り組みによって、視界改善による道路の安全確保ができ、地域に大きく貢献する活動となりました。

(株)日本キャンパック岐阜工場では、岐阜市の美化活動プログラムに参加し、市民と共にボランティア活動を推進しています。また、岐阜市を代表するイベントである「ぎふ長良川花火大会」の清掃活動に2年連続で参加しました。さらに、2024年度は、近隣小学校主催の公園の清掃活動にも参加しており、清掃活動を通して子どもたちの成長と地域社会に貢献しております。

今後も継続して地域の美化活動に貢献してまいります。

*大室公園のネーミングライツ契約を前橋市と締結し、2019年4月1日より愛称が「日本キャンパック大室公園」になりました。



(株)日本キャンパック 周辺道路の清掃活動の様子



日本キャンパック大室公園整備の様子



岐阜市内小学校主催の清掃活動の様子

小樽のまちづくり

ホッカングループは北海道小樽発祥の企業として、小樽のまちづくり活動を支援しています。

小樽運河沿いに位置する旧北海製罐小樽工場第3倉庫は、小樽市の歴史的建造物に指定されるなど、長年小樽運河のシンボリックな建物として皆様に愛されてきました。老朽化に伴い解体することも検討しましたが、2021年に小樽市へ無償譲渡し、今も運河景観のランドマークとしてあり続けています。2024年10月には竣工100周年を記念し様々なイベントが開催され、小樽工場事務棟3階の講堂は講演会の会場として使用されました。



竣工100周年記念イベント

2024年6月には、「旧手宮線クリーンアップウォーキング」に参加しました。旧国鉄手宮線は北海道初の鉄道「宮宮幌内鉄道」の一部で、廃線後も小樽の観光スポットとして、また地域の方の散歩スポットとしても愛されています。



旧手宮線クリーンアップウォーキング

2024年7月には、小樽を代表する夏祭りである「おたる潮まつり」にグループ会社を含め75名で参加しました。おたる潮まつり最大の華である潮ねりこみにも参加し、会場は大いに賑わいました。

今後も小樽の歴史と自然を生かしたまちづくり活動に貢献してまいります。



おたる潮まつりの潮ねりこみの様子

スポーツ・文化支援

< スポーツ支援 >

- **デフサッカー 松本弘選手 所属アスリートとして採用**
北海製罐(株)では、2023年11月よりデフサッカー選手である松本弘選手を所属アスリートとして採用し、活動を応援しています。

松本弘選手 デフサッカー選手

ポジション MF(ボランチ)、DF(センターバック)

所属チーム レプロ東京(都リーグ3部)、東京デフフットボールクラブ

昨年の活動 2024年9月に群馬県で行われた第58回全国ろうあ者体育大会に東京代表として出場し、準優勝達成に貢献されました。

デフサッカーとは

聴覚に障がいのある選手が行うサッカーで、「音のないサッカー」の愛称で呼ばれています。ルールは基本的に通常のサッカーと同じですが、唯一目に見えて異なるのは、主審が笛ではなく旗を持ち、ファウルの際は旗を振って視覚的情報で試合を進行することです。また、試合中は全ての選手が補聴器を外すことを義務付けられています。選手同士のコミュニケーションはアイコンタクトや手話にて行われます。

サッカー教室の実施

北海製罐(株)所属アスリートでデフサッカー選手の松本弘選手は、出身校の聾学校にて、小中高生を対象にサッカー教室を開催しています。通常月2回開催されるこの教室では、走り方の指導をはじめ、ドリブルやパス練習、試合形式での練習を行っているほか、他校との練習試合も実施しています。2024年8月には、埼玉県さいたま市の中学校において、デフサッカーとノーマライゼーションをテーマとした出前授業を実施しました。



出前授業の様子

● 地域スポーツ振興支援

(株)日本キャンパックではスポーツ支援並びに地域社会貢献の一環として、2023年度より群馬県出身であるプロゴルファーに対してスポンサー契約を行っています。また、2024年度より群馬に拠点を有する女子バレーボールチームへの支援を行っております。

< 文化支援 >

● 交響楽団への支援

ホッカングループでは、日本フィルハーモニー交響楽団、群馬交響楽団、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌(PMF)の活動を支援しています。また、(株)日本キャンパックは2023年に創立50周年を迎え、その記念式典にて日本フィルハーモニー交響楽団の方々に演奏いただきました。

海外での活動

インドネシア・ベトナムの3社では、文化や宗教の違いなども考慮し、村長などとの定期会合を行いながら、地域社会への貢献活動を行っています。インドネシアでは水不足や水質汚染は深刻な問題となっていることから、PT.ホッカ・インドネシア社は、生産工程で使用する濾過水の一部を工場周辺に住む地域住民の生活水として届けています。そのほか、村営企業からの現地雇用や、地域行事への参加、工場外周道路ゴミ拾い、地域への寄付などの活動を実施しています。今後も地域のニーズに合わせた地域貢献活動を継続して実施してまいります。



PT.ホッカ・インドネシア社 工場外周道路ゴミ拾いの様子

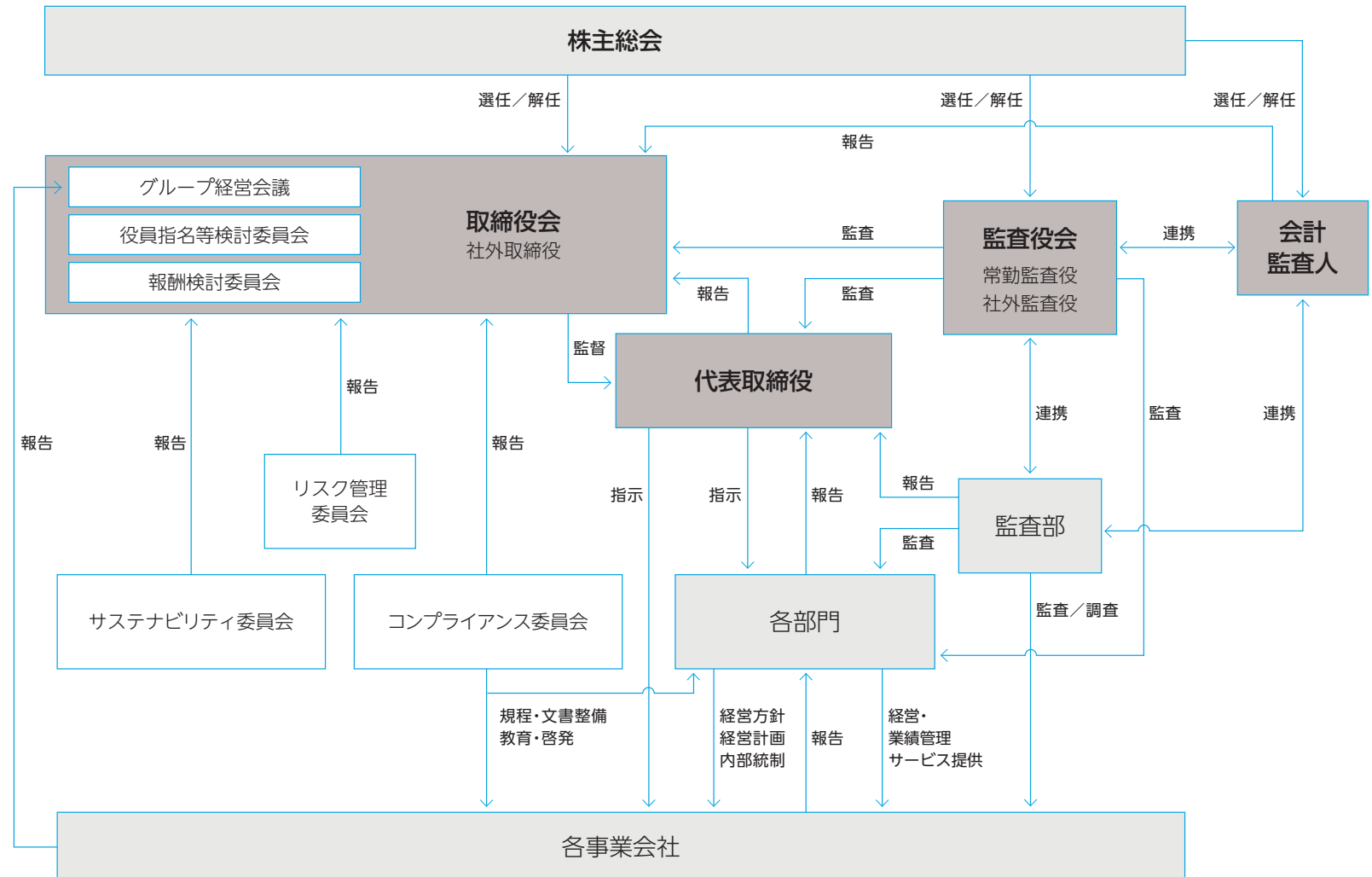
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス: <https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、持株会社体制のもとで意思決定の迅速化と権限委譲を図るとともに、法令遵守、公正性、倫理性を重視し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としており、取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築しています。当社の役員は社外取締役4名を含む取締役9名（うち女性2名）と、社外監査役2名を含む監査役4名で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しています。また、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会およびサステナビリティ委員会からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行っています。なお、2024年度において取締役会は12回開催しています。

監査役会

監査役会は、その半数が当社から独立した社外監査役で構成されています。監査役会は定期的で開催され、監査の方針、監査役職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けています。また、取締役等や会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、説明を求めるなどの方法により、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しています。なお、2024年度において監査役会は10回開催しています。

取締役会の実効性評価

当社は毎年、第三者機関を活用して、全ての取締役と監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論し、公表しています。2024年度においては、2025年2月7日開催の取締役会において実効性評価を実施し、その結果の概要およびこれに基づく実施施策を当社ウェブサイトにおいて公表しています。

取締役会の実効性評価結果およびこれに基づく実施施策について：

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf

取締役・監査役の指名／報酬

取締役・監査役の指名

当社は、取締役および監査役候補者の選定および役員の解任に係るプロセスの透明性を確保するため「役員の選解任に関する方針」を定め、取締役会の規模・構成や役員候補者の選定基準、社外役員の独立性判断基準等を明らかにしています。当社が中長期的に成長し続けるためには取締役会の多様性を確保することが重要と考えており、取締役候補者の選定にあたっては、当社が健全な経営を推し進めていくために必要とされる知識・能力のほか、取締役会に占める社外取締役や女性取締役の割合、その他取締役会の多様性の確保を考慮することとしています。

また、次期社長候補者・取締役候補者の選抜・育成計画(後継者計画)の運用状況を検証することによりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図ることを目的として、当社から独立した社外取締役が委員の過半数を占める役員指名等検討委員会を設けており、取締役会の定める「役員指名等検討委員会規則」において、諮問事項を明らかにしています。

役員指名等検討委員会は、取締役会の諮問を受けて「役員の選解任に関する方針」等に基づき候補者の人事案を作成し、監査役候補者については監査役会の同意を得た上で取締役会に提出します。取締役会はこの人事案を尊重し、審議の上決定することとされています。

役員の選解任に関する方針：

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/appointment.pdf

取締役および監査役の報酬の決定

当社取締役会は、役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、「役員報酬の決定に関する方針」を定めています。

取締役の報酬は基本報酬と株式報酬により構成されており、社外取締役は基本報酬のみの支給となります。

当社は、当社から独立した社外取締役が委員の過半数を占める報酬検討委員会を設けており、取締役会の定める「報酬検討委員会規則」において、諮問事項を明らかにしています。

報酬検討委員会は「役員報酬の決定に関する方針」等に基づき、各取締役の経歴、見識、実績等を踏まえて取締役個人別の報酬額の原案を作成します。取締役会は報酬検討委員会の提出する原案を尊重し、審議の上決定しています。

取締役の株式報酬は、取締役会の定める「株式交付規程」に基づき役位に応じたポイント数(基本報酬額の5%から10%程度を基準として決定)を付与し、原則として取締役の退任時に、保有するポイント数に相当する当社株式を当社が設定する信託を通じて交付するものです。なお、本株式報酬制度においては、対象となる取締役が会社に損害を与えたことに起因して解任された場合、または辞任する場合や違法行為等により当社に不利益を与えた場合、一定の要件の下で、支給前の株式報酬の全部または一部を失効させ、不支給とする定め(マルス条項)を導入しています。

監査役の報酬は、株主総会の決議の定める総額の範囲内において、監査役の協議により決定しています。

役員報酬の決定に関する方針：

https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/compensation.pdf

コンプライアンス

取り組み方針

ホッカングループでは、社会やお客様・お取引先様から信頼いただける企業であるために、法令遵守はもちろんのこと、人権の尊重、環境への配慮、腐敗防止や反社会的勢力の排除など、業務の適正を確保してまいります。

コンプライアンス対応をより確実なものとするため、役職員行動規範において11項目の遵守事項を制定しており、役職員一人ひとりが高い倫理観と責任感に基づいた行動をとれるよう、コンプライアンス活動を推進しています。役職員行動規範については、必要に応じてその有効性を評価し、定期的に見直しを実施してまいります。なお同規範の詳細については以下のURLにてご覧いただけます。

役職員行動規範: <https://hokkanholdings.co.jp/compliance/>

< 役職員行動規範 基本理念 >

ホッカングループの役職員は、開拓者精神をもって成長のために飽くなき挑戦をし続けるとともに、各事業分野において成長を続け、中長期的な企業価値の向上を図るためには、その活動が環境・社会と調和する持続可能なものでなければならぬことを深く認識し、業務遂行にあたっては諸法規および各社内諸規程を遵守するとともに、ビジネスマナーを守り、社会規範に沿った責任ある行動をとる。

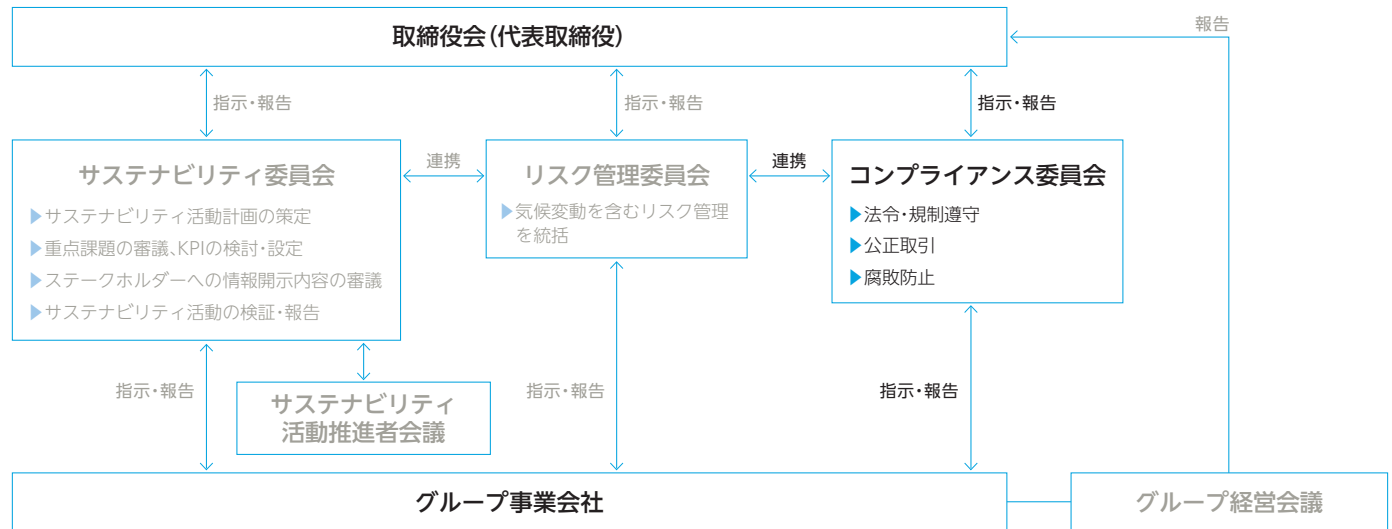
< 役職員行動規範 遵守事項 >

1. 人権を尊重し、差別・ハラスメントを行わない。
2. 環境に関する条約・法令等を遵守し、地球環境に配慮した活動を行う。
3. 取引遂行にあたっては、法令等を遵守し、公正を旨とする。
4. グループ会社の情報を適切に管理することはもちろん、社外から得た情報や第三者の知的財産権等の権利についても適切に取り扱う。
5. 株式等の不正取引(インサイダー取引)は行わない。
6. グループ会社の利益に反する行為は行わない。また、公私のけじめをつける。
7. 贈答・接待等は法令に違反することなく、かつ社会通念上妥当な範囲で行う。
8. 反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わない。
9. 製品の品質、安全に責任感を持って業務を遂行する。
10. 自らの健康と安全に留意し、また他者の健康と安全を損なわないように配慮する。
11. 不適切な行為や状況を放置せず、一人ひとりが行動する。

コンプライアンス体制

ホッカングループでは、「コンプライアンス委員会」を原則年4回開催し、各グループ会社からコンプライアンス活動の報告を受け、進捗確認を行っています。また取締役会は、コンプライアンス委員会にて協議された内容について報告を受け、議論・監督を行っています。また、コンプライアンス委員会では、当社グループ企業全体としてのコンプライアンス体制を維持・整備するため、法規制や行政機関からの指導通達に関わる情報を収集し、業務の適正確保に向けた通知・連絡、規則・ガイドラインの策定や教育・研修等を行っています。

コンプライアンス体制図



コンプライアンス活動の状況

腐敗防止に向けた取り組み

社会において取引の公正さを確保することがますます重視されるようになってきていることを踏まえ、ホッカングループでは、サステナビリティ基本方針において、法令を遵守し、公正取引・腐敗防止に取り組む旨を明らかにし、カルテル・談合等の競争制限は断固として拒絶し、贈収賄その他の汚職・腐敗に関与しないことを宣言しています。

＜ 独占禁止法遵守の取り組み ＞

独占禁止法違反行為の排除を徹底するために、営業職における行動指針を定めて周知しています。また、国内外グループ全体で遵守体制を構築するために、外部講師によるセミナーを実施しています。北海製罐(株)では、独占禁止法遵守規程を制定し、競合他社との接触の原則禁止とやむを得ず接触する際の手続を定めています。

＜ 贈収賄規制への取り組み ＞

贈収賄防止規則を制定し、取引契約時には贈賄禁止等の法令遵守条項を設けるよう相手方に働きかけるとともに、報酬等支払時には贈賄行為に関する支出がないことを確認し、接待進物等を実施する場合には、相手の公務員の身分の有無・適用される倫理規定の事前確認等、適切な管理を行っています。

社内周知に向けた取り組み

＜ 各種研修会 ＞

役職員行動規範において制定した遵守事項(「反社会的勢力の排除」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「不正な接待・贈答の禁止」等の腐敗防止を含む)の周知徹底を図るべく、海外を含む各社役員・全従業員を対象としたコンプライアンス研修を毎年実施しています。またコンプライアンス研修以外にも、関係者に対し独占禁止法、下請法に関する研修も毎年実施しています。2024年度においては、下請法研修の中で、労務費、原材料価格、エネルギーコストなどのコスト上昇を取引価格に反映することの必要性を踏まえ、当社グループ会社を実施すべき対応のほか、型取引の適正性確保について周知しました。

	2024年度受講者数
コンプライアンス	3,092名
独占禁止法	252名
下請法・優越的地位の濫用(価格転嫁)	270名

＜ コンプライアンス・ハンドブックの配布 ＞

経営理念等の基本方針や役職員行動規範等を各事業所に掲示するほか、これらの方針等をまとめた冊子やコンプライアンス・ハンドブックを日本語・英語・インドネシア語・ベトナム語で作成し、国内・海外グループ全社の役員に配布することで、国内外ともにコンプライアンスの重要性の周知徹底を行っています。



コンプライアンス・
ハンドブック

＜ 従業員への意識調査の実施 ＞

コンプライアンス体制が有効に機能していることを検証するため、従業員の意識調査(コンプライアンス・職場環境)を定期的に行っています。2024年度は1,458名の対象職員に実施し90%が回答しました。アンケート結果は各社経営層に報告するなど展開し、コンプライアンス活動内容の見直しに役立ててまいります。

内部通報制度

ホッカングループでは、不当な取引制限や不正な取引方法その他独占禁止法令、インサイダー取引等の金融商品取引法令、贈賄その他の腐敗防止関連法令、労働安全関係法令違反その他の法令違反のほか、過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える贈答、各種ハラスメントなど、あらゆる業務運営に関する違法、不正または不当な行為の早期発見・是正を図るため、内部通報制度を設けています。通報者の秘密は厳守され、相談・通報したことによる不利益は発生しません。万が一不利益が生じた場合は、ただちにコンプライアンス委員会が事実関係を調査し必要な是正措置をと

ります。コンプライアンス違反の疑いがあった場合、事実関係の調査の後、必要に応じて就業規則に基づいた関係者の処分や人事上の措置などが講じられます。

内部通報制度については、通報窓口が記載されたホットライン案内カードを国内全グループ会社に配布し従業員が常時携帯できるようにすることで、制度の社内周知に努めています。また、ホッカングループは性別を原因とする差別やハラスメントを撲滅し、風通しの良い職場づくりに努めており、女性が異性に対して相談しづらいと感じる案件も相談・通報しやすくするための試みとして、内部通報窓口には女性弁護士も登用しています。2024年度の利用件数は7件ありましたが、全ての事案に適切に対応しました。今後も従業員が安心して内部通報制度を利用できる体制づくりに取り組んでまいります。



ホットライン案内カード

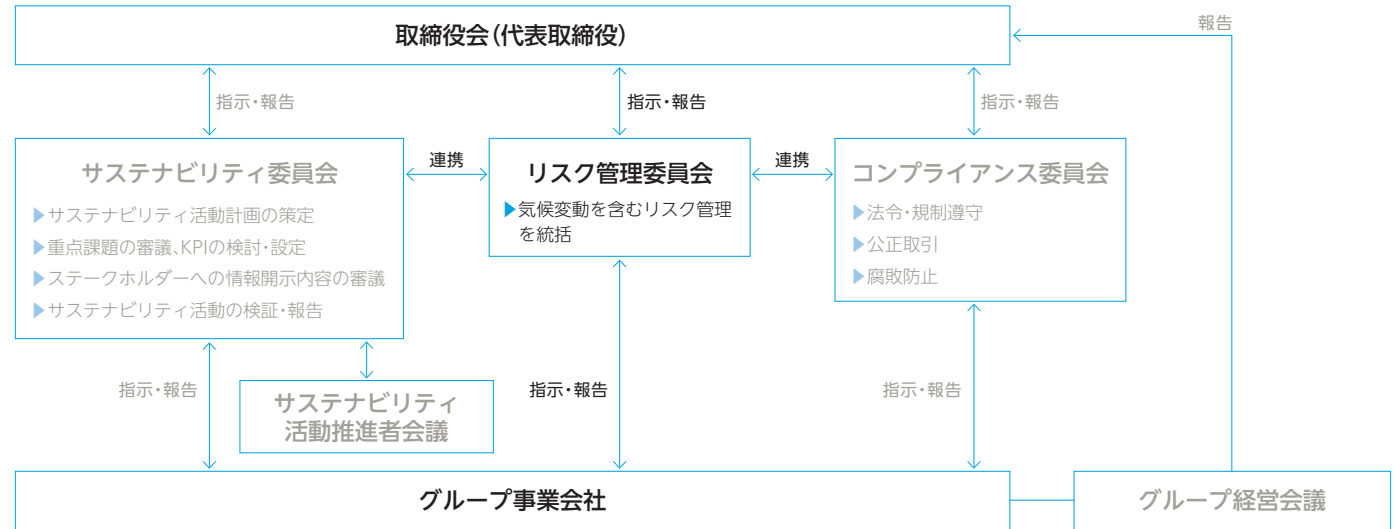
リスク管理

ホッカングループでは、通常の業務リスクに加え、気候変動などの環境課題をはじめとする様々な社会課題に起因するリスクを抽出し、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定・対応することで、リスクの極小化に努めています。不測の事態が発生した場合には、「危機管理マニュアル」に従った迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとしています。

リスク管理体制

ホッカングループでは、代表取締役社長が委員長を務める「リスク管理委員会」を設置しています。リスク管理委員会は原則年2回開催され、グループ全体のリスクを管理するとともに、「コンプライアンス委員会」および「サステナビリティ委員会」との連携により定期的にリスクの識別等を実施し、抽出された個々のリスクについての対応を継続的に実施することによりリスクの極小化に努めています。また、当社グループが多数の事業を展開していることを踏まえ、個々のリスクを把握・管理するためにグループ各社においてリスク管理を遂行しており、各委員会が定期的に報告を受けています。取締役会は、各委員会からの報告の受領等を通じてグループのリスク管理についての監督を行うほか、重要な経営課題については適宜グループ会社から報告を受け、審議しています。

リスク管理体制図



ホッカングループでは、以下のリスクを個別に検討しています。

1. コンプライアンス

当社グループは、国内外において様々な公的規制の適用を受けて事業を行っており、これらに違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、事業活動の停止、企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。具体的なリスクへの対応策は「P.32-33 コンプライアンス」をご覧ください。

2. 気候変動

気候変動に伴う重要な機会として平均気温の上昇による飲料の需要増加等があげられる一方、自然災害の急激な増加による物理リスクやカーボンプライシングの導入による移行リスクなどが確認されています。TCFDの枠組みに基づく重要なリスクおよび機会は「P.14-16 TCFD提言に基づく開示」にて、また気候変動に対する具体的な取り組みは「P.10-17 環境」にてご覧いただけます。

3. 自然災害・感染症

地震、台風等の自然災害およびウイルス等の感染症の流行による操業停止等のリスクがあります。具体的なリスクへの対応策は「P.24 健康経営、P.35 自然災害および感染症対策」をご覧ください。

4. 海外事業

当社グループは、東南アジアにおいて事業展開を行っていることから、海外リスクとしてテロの発生や政情の悪化等のリスクがあります。具体的なリスクへの対応策は「P.35 海外リスク管理」をご覧ください。

5. 資材購入価格・物流コスト・エネルギーコスト

当社グループは、原油を原料としたペット樹脂や鋼材などの購入資材および輸送・保管に伴う物流費並びにエネルギー費が、コストとして大きな比重を占めています。これら費用の増加リスクに備え、当社グループでは製品価格への転嫁に努めるほか、容器の軽量化や再生可能エネルギー利用の促進など資源使用量の削減に取り組んでいます。具体的な取り組みは「P.10-17 環境」にてご覧いただけます。

6. 市場環境

当社グループの主要な事業である容器事業において、競合他社との価格競争およびお取引先様の内製化拡大が続いています。こうした市場環境に関するリスクへの対応として、「P.17 脱炭素戦略と気候変動対策を踏まえたプラスチックの環境負荷低減へ向けた取り組み」にあるような新製品開発に向けた取り組み等を実施しています。

7. 人材確保

当社グループの事業は専門性を有した技術者により支えられており、少子高齢化に伴う労働人口の減少リスクに備え、また価値創出に貢献できる人材の確保・定着のための積極的な投資を行っています。人材の確保・定着に向けた具体的な取り組みは「P.20-24 従業員」をご覧ください。

8. 取引先の信用リスク

予期しえない財務状況の悪化により債権の回収に支障をきたすリスクを低減するため、日々の営業活動・調達活動において取引先とのコミュニケーションを重要視し、また取引先の信用状況を毎月見直す体制としています。

9. 製品の欠陥

製品の欠陥が生じることによる多額の賠償リスクや評判の低下リスクに備え、適切な保険を付保するほか製品安全および品質の確保に向けた各種の取り組みを実施しています。具体的な取り組みについては「P.25 製品の安全・安心」をご覧ください。

10. 情報セキュリティ

サイバー攻撃、不正アクセスおよびコンピューターウイルスの侵入等によるリスクを低減するため、情報セキュリティの徹底を進めています。具体的な取り組みについては「P.36 情報管理」をご覧ください。

11. 減損リスク

保有する固定資産について、今後の業績動向や時価の下落等により収益性の低下等が認められた場合、減損損失を認識することとなるリスクを低減するため、取得にあたっては、環境への影響や将来の社会の変化を含む機会とリスクについて十分な検討を実施し、適切なリスクテイクを図っています。

< 危機管理(シナリオプランニング・緊急時の手順) >

事業継続計画(BCP)の策定

ホッカングループでは、平常時における全社のリスク管理方法をまとめたリスク管理規程を制定するほか、事業活動に甚大な影響を及ぼす事故・災害・不祥事等に関わる危機その他緊急事態が発生した場合に、人命・地域の安全の確保、社会・顧客からの信頼維持および被害・損失の極小化を図るための適切な対応が取れるよう、事業継続計画(BCP)を含む危機管理マニュアルを作成しています。

自然災害および感染症対策

ホッカングループは、地震、台風等の自然災害およびウイルス等の感染症の流行による操業停止をせざるを得ないような事態の発生に備え、リスク分散を実施し従業員の安全確保、災害および感染の未然防止等を実施しています。日本国内においては、従業員の居住地近辺で大規模な地震等が発生した際には速やかに安否を確認できるシステムを導入しています。また、スーパーフレックスタイム制度や自宅勤務を含む柔軟な勤務制度等を設けることにより、非常時においても従業員の安全に配慮しながら事業を継続できる体制を整えています。社会動向は都度変化していきますが、グループ各社において事業継続計画(BCP)を参照し適宜見直ししながら、事業を営む各国の規制に従い、役職員の安全確保を第一として操業を継続しています。

海外リスク管理

ホッカングループでは、東南アジアにおいて事業展開を行っており、海外事業所の事業継続と海外勤務者およびその家族や海外出張者の安全を確保するために海外危機管理マニュアルを制定し、必要に応じて当社と連携してリスクに対応することとしています。またリスク管理委員会には各海外グループ会社のリスク管理責任者も委員として参加しており、当社グループのリスク管理方針、対応施策等を共有しています。

コンプライアンスリスクに関しては、経営理念、ビジョン、サステナビリティ基本方針その他各種方針を英訳して周知するほか、これら方針等をまとめた冊子を日本語のみならず英語、インドネシア語、ベトナム語でも作成し、配布しています。

情報管理

取り組み方針

ホッカングループでは、お客様や社会から継続して信頼いただける企業となるため、自社の情報資産に加え、お客様やお取引先からお預かりした情報資産を適切に管理することが重要な責務であると認識しています。こうした考えから、当社では情報管理をマテリアリティの一つと位置付け、「情報セキュリティ基本方針」をもとに情報資産の機密性・完全性・可用性の維持に取り組んでいます。また、情報セキュリティレベルの標準化・高度化に向けた具体的な取り組み施策を示した「情報セキュリティ31カ条の方針」を策定しており、この方針をもとに順次取り組みを進め、段階的な情報セキュリティレベル向上に努めています。

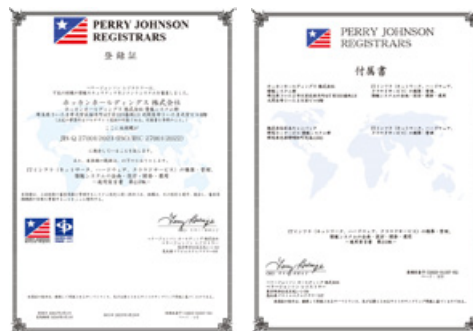
管理体制

グループ各社のITマネジメント責任者が参加するIT運営委員会を月に1回開催し、情報セキュリティに関する取り組みの進捗確認および各社との情報共有を行っています。また取締役会の監督下にあるリスク管理委員会にて、各社の情報セキュリティリスクを含む全社的なリスク管理を実施しています。

ISMS (JIS Q 27001:ISO/IEC 27001) 認証

ホッカングループではISMS (Information Security Management System: 情報セキュリティマネジメントシステム) の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」およびその国内規格である「JIS Q 27001:2023」の認証を取得しています*。

*認証事業所: ホッカホールディングス(株) 情報システム部、(株)日本キャンパック 群馬センタービル 情報システム部



ISMS認証登録証

情報セキュリティ教育の実施

情報漏洩は、誤操作や紛失などの人的要因により発生するケースも多く、情報セキュリティを強化していくには従業員一人ひとりの情報リテラシーの向上が欠かせません。ホッカングループでは、グループ各社の従業員を対象にe-ラーニングや標的型攻撃メール訓練を定期的実施しています。今後も従業員に対する情報セキュリティ教育を継続的に実施し、情報セキュリティの向上に繋げてまいります。

生成AIに関する情報管理

◀ 「生成AI活用ガイドライン」の策定 ▶

生成AIが急速に普及しており、当社でも業務効率向上のため、生成AIの活用が必要であると考えています。一方で、生成AIの不適切な利用によって、情報漏洩や他者の権利侵害といった法令違反などが発生するリスクもあります。ホッカングループではこうしたリスクを低減するため、データ入力や生成物の取り扱い方法などについて定めた「生成AI活用ガイドライン」を2023年に策定し、高セキュリティ環境で利用できる生成AIプラットフォームを導入しました。安全性に留意しながら各部署で有効的に生成AIを活用し、業務効率化や新製品の開発などに活かしてまいります。なお、当該ガイドラインは、AIの最新動向に合わせて適宜見直し、改定を実施しております。

事業会社におけるIT運用管理状況の実態調査

各事業会社が導入したIT機器やシステム、製造設備の一部として組み込まれているIT機器やシステムおよびネットワークについては、2022年度より実態調査として、国内外グループ全社を対象に、アンケート調査および実地調査を進めています。2024年度も継続して調査を実施し、製造部門を中心にセキュリティリスクの把握、評価および対策を実施しました。今後も継続的に調査を実施し、リスクの把握および適切な対策を行ってまいります。

2024年度において、各種取り組みにより情報漏洩による被害は報告されていません。今後も情報セキュリティレベルの高度化に向けての活動を一層推進させ、適切な情報管理を行ってまいります。

取締役・監査役一覧

取締役									
	池田 孝資 代表取締役社長 北海製罐株式会社 代表取締役社長 株式会社日本キャンパック 代表取締役社長 PT.ホッカ・デルタパック・ インダストリ社 取締役	佐藤 泰祐 取締役専務執行役員 北海製罐株式会社 取締役副社長 オーエスマシナリー株式会社 代表取締役社長	多田 秀明 取締役専務執行役員 株式会社日本キャンパック 取締役副社長	武田 卓也 取締役常務執行役員 総務部・人事部担当 北海製罐株式会社 取締役専務執行役員 株式会社日本キャンパック 取締役専務執行役員	砂廣 俊明 取締役常務執行役員 情報システム部管掌 経理部・経営企画部・ 海外事業部担当 北海製罐株式会社 取締役専務執行役員 株式会社日本キャンパック 取締役専務執行役員 PT.ホッカ・デルタパック・ インダストリ社 コミサリス	藤田 晶子 取締役(社外) 独立役員 明治学院大学 経済学部 経済学部 国際経営学科教授	耕田 一英 取締役(社外) 独立役員 公認会計士	渡邊 敦子 取締役(社外) 独立役員 弁護士 渡邊総合法律事務所代表 三菱製紙株式会社 社外取締役	古川 尚史 取締役(社外) 独立役員 キャピタリスト 東京大学協創プラットフォーム 開発株式会社マネージング パートナー

スキル・マトリックス

企業経営	●								●
サステナビリティ		●							
経営企画・M&A	●				●				●
グローバル・ビジネス	●								●
グループ事業	●	●	●						
財務・会計・税務					●	●	●		
法務・リスク管理・コンプライアンス				●				●	
人材開発				●					

●は「当社が社外取締役にに対し特に期待するスキル」

監査役				
	石川 宏司 常勤監査役 北海製罐株式会社 監査役 株式会社日本キャンパック 監査役	渡邊 基樹 監査役 北海製罐株式会社 監査役	鈴木 徹也 監査役(社外) 独立役員 税理士 鈴木税理士事務所所長	田島 正広 監査役(社外) 独立役員 弁護士 田島・寺西・遠藤法律事務所 代表パートナー

なお当社は、当社取締役会が備えるべきスキルを以下のとおり定義しています。

スキル	定義
企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験をもち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略・経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業のさらなる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、さらなる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・海外）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、さらなる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル



ホッカホールディングス株式会社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 13階